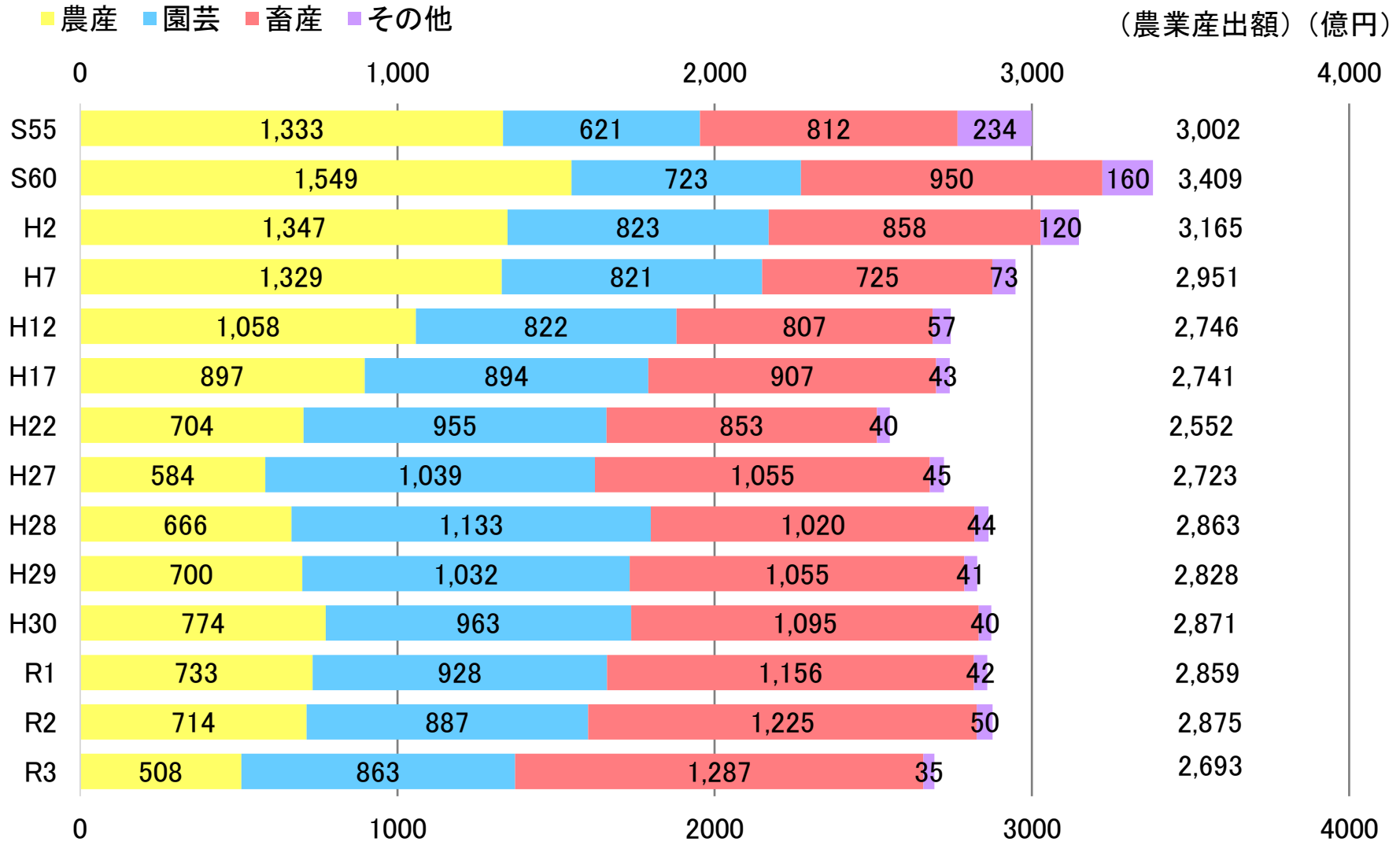


第2章 本県農業・農村の動向

本県の状況について、各種データやその推移を記載しています。

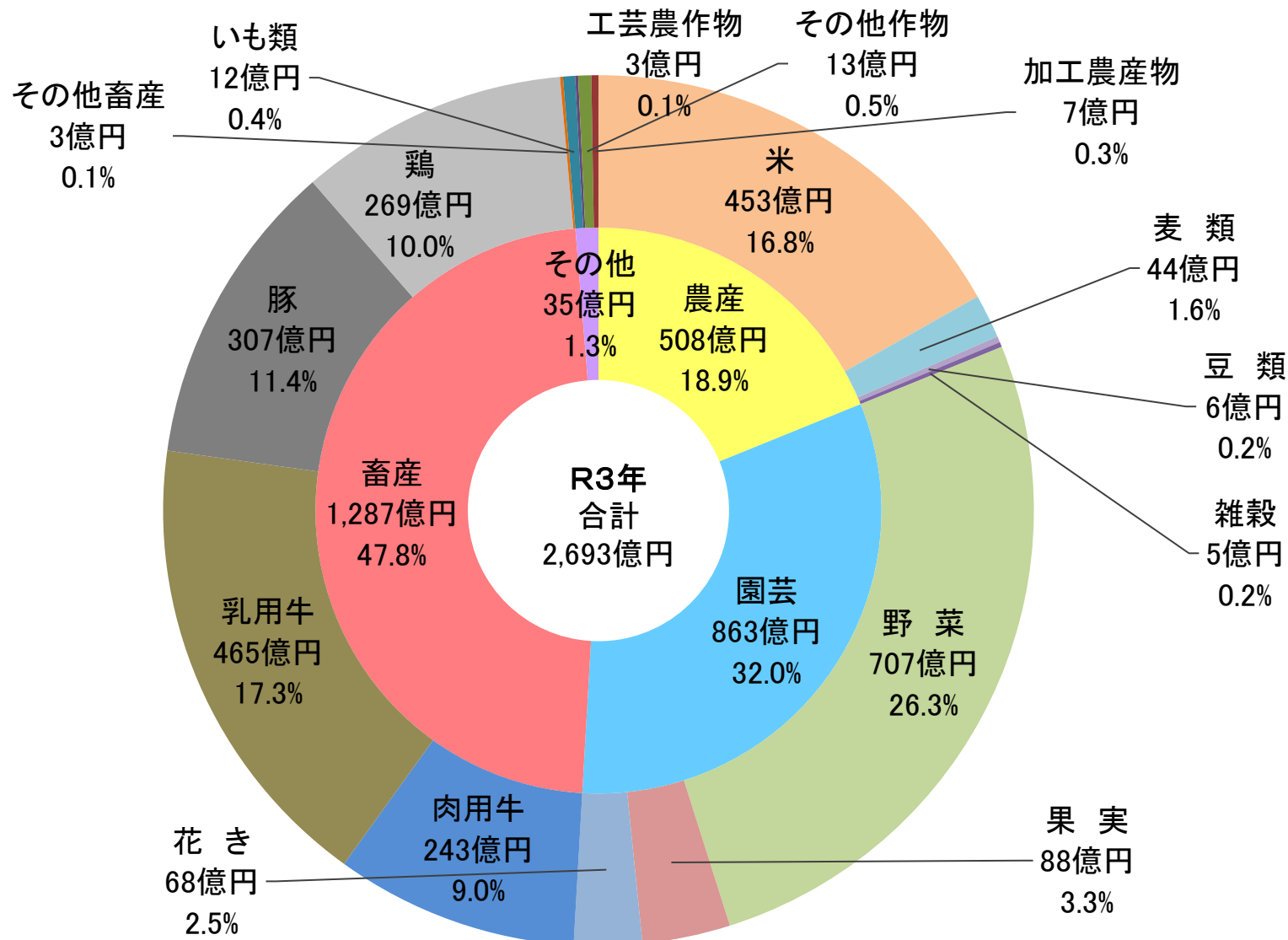
(1) 農業産出額の推移

令和3(2021)年の農業産出額は、全国第9位の2,693億円で、畜産部門では増加したものの、農産、園芸部門が減少したため、全体で182億円減少しています。



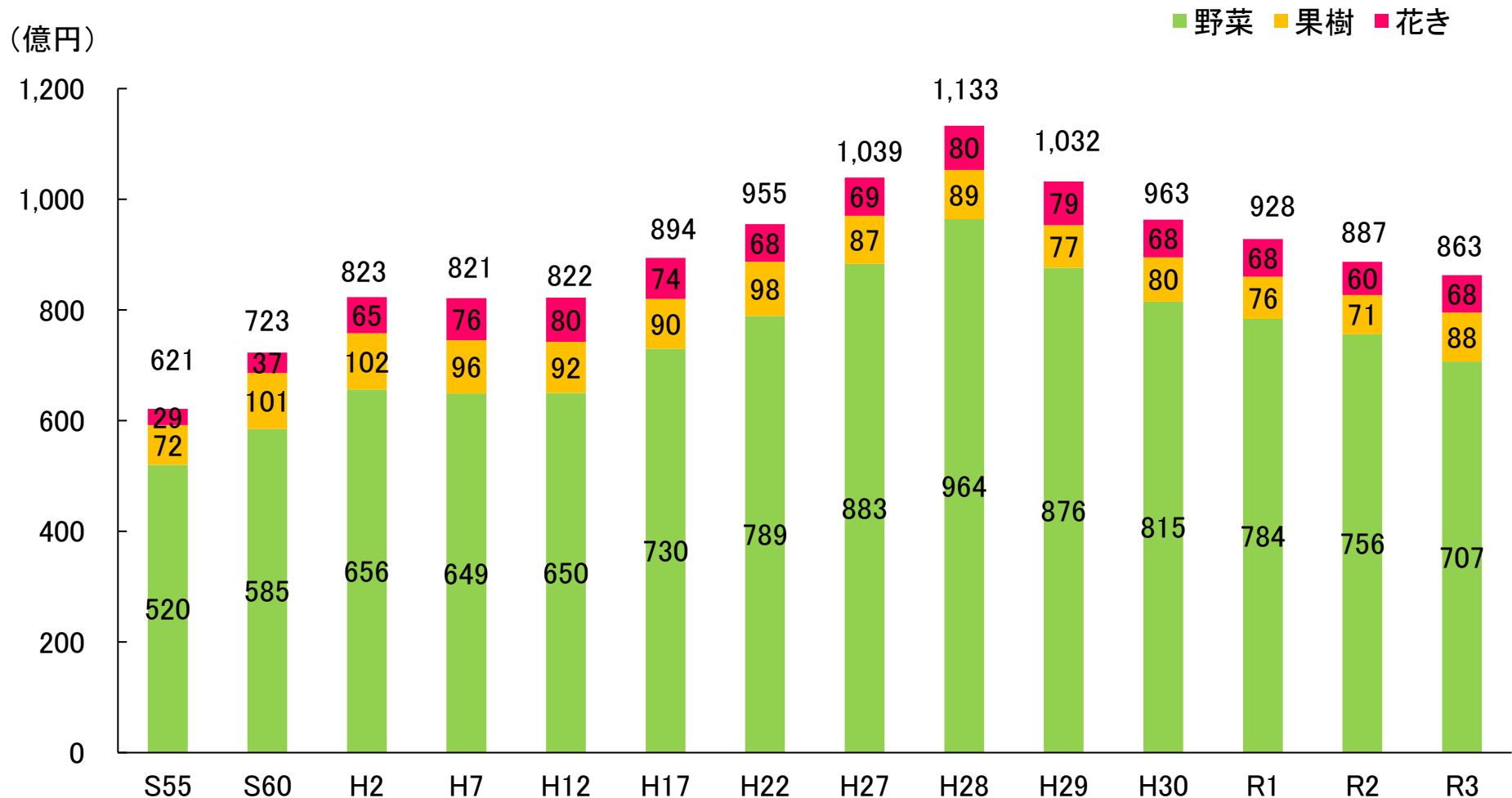
(2) 農業産出額の内訳

農業産出額を部門別に見ると、畜産部門が最も多く、1,287億円と約47%以上を占め、次いで園芸部門が863億円で約32%、農産部門が508億円で約19%となっています。



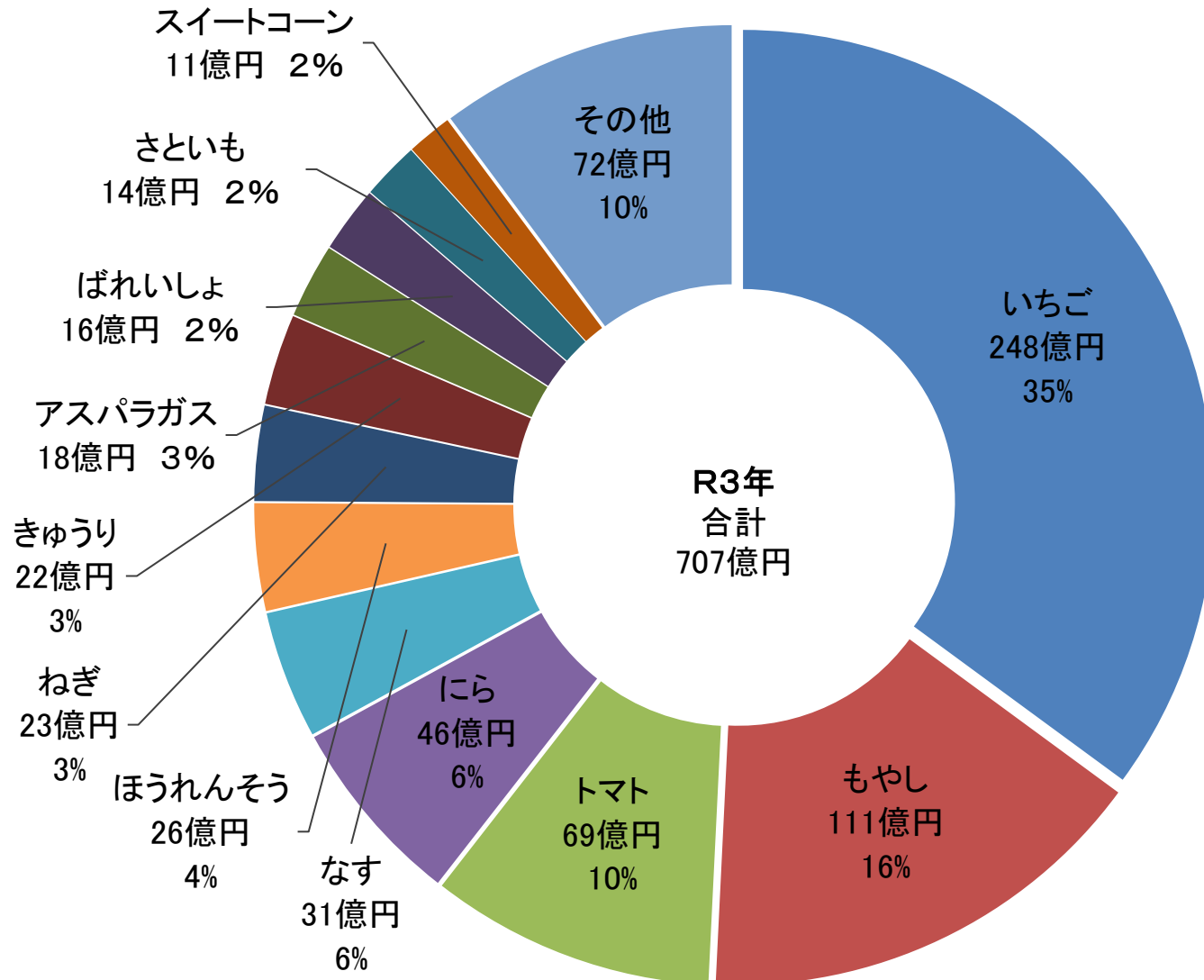
(3) 園芸作物の産出額の推移

令和3(2021)年の園芸部門の産出額は、863億円と農業産出額全体の約3割を占めています。内訳としては野菜が707億円で約82%、果樹が88億円で約10%、花きが68億円で約8%となっています。



(4) 野菜の産出額の内訳

令和3(2021)年の野菜の産出額は、707億円で農業産出額の26.3%を占め、内訳はいちごが248億円と最も多く、以下もやし111億円、トマト69億円、にら46億円、なす31億円で、これら5品目が野菜全体の約7割を占めています。

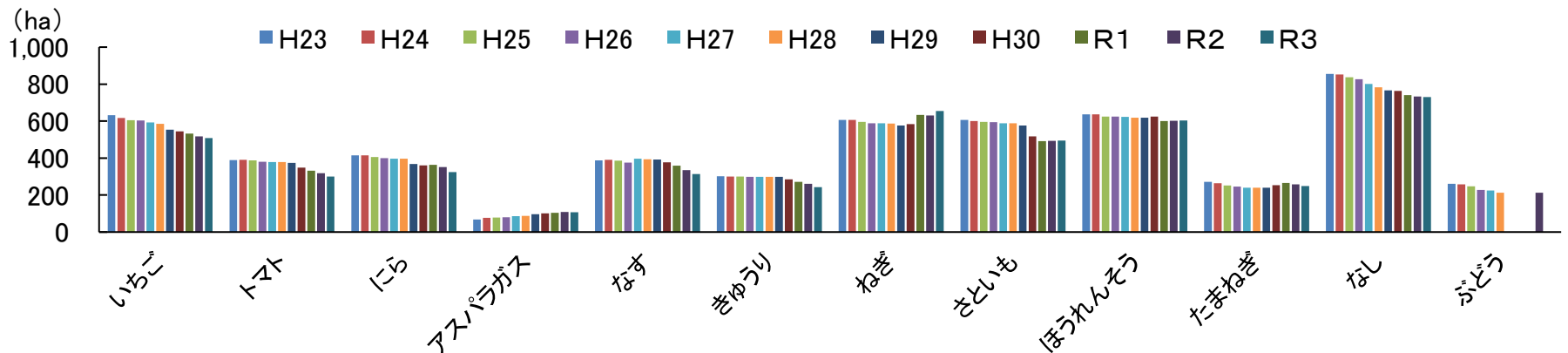


(5) 主要野菜・果樹の作付面積の推移

作付面積は全体的に減少傾向にありますが、令和3(2021)年は、「園芸大国とちぎづくり」における露地野菜等の生産振興により、ねぎ、さといも、ほうれんそうで増加しました。

(ha)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
いちご	632	617	605	603	593	586	554	545	533	518	509
トマト	389	391	387	380	379	378	374	349	331	318	300
にら	415	414	405	399	396	396	368	360	364	352	324
アスパラガス	68	76	78	79	85	87	96	101	104	108	106
なす	387	390	386	375	396	393	392	377	359	335	314
きゅうり	302	300	300	299	299	299	298	285	272	260	242
ねぎ	606	607	596	588	588	587	577	584	634	631	655
さといも	607	600	596	594	589	588	577	518	492	494	495
ほうれんそう	636	636	624	625	623	618	619	624	601	602	604
たまねぎ	272	264	251	245	239	240	239	253	265	258	248
なし	855	852	837	827	801	783	767	764	741	734	730
ぶどう	260	258	247	228	224	212	-	-	-	213	-



「令和3(2021)年産野菜生産出荷統計、令和3(2021)年産果樹生産出荷統計」(農林水産省)

(6) 農産の産出額の推移

令和3(2021)年産における米の農業産出額は453億円と全国10位となっており、麦類では44億円で全国第2位、豆類は6億円で全国第19位、雑穀は5億円で全国第4位となっています。

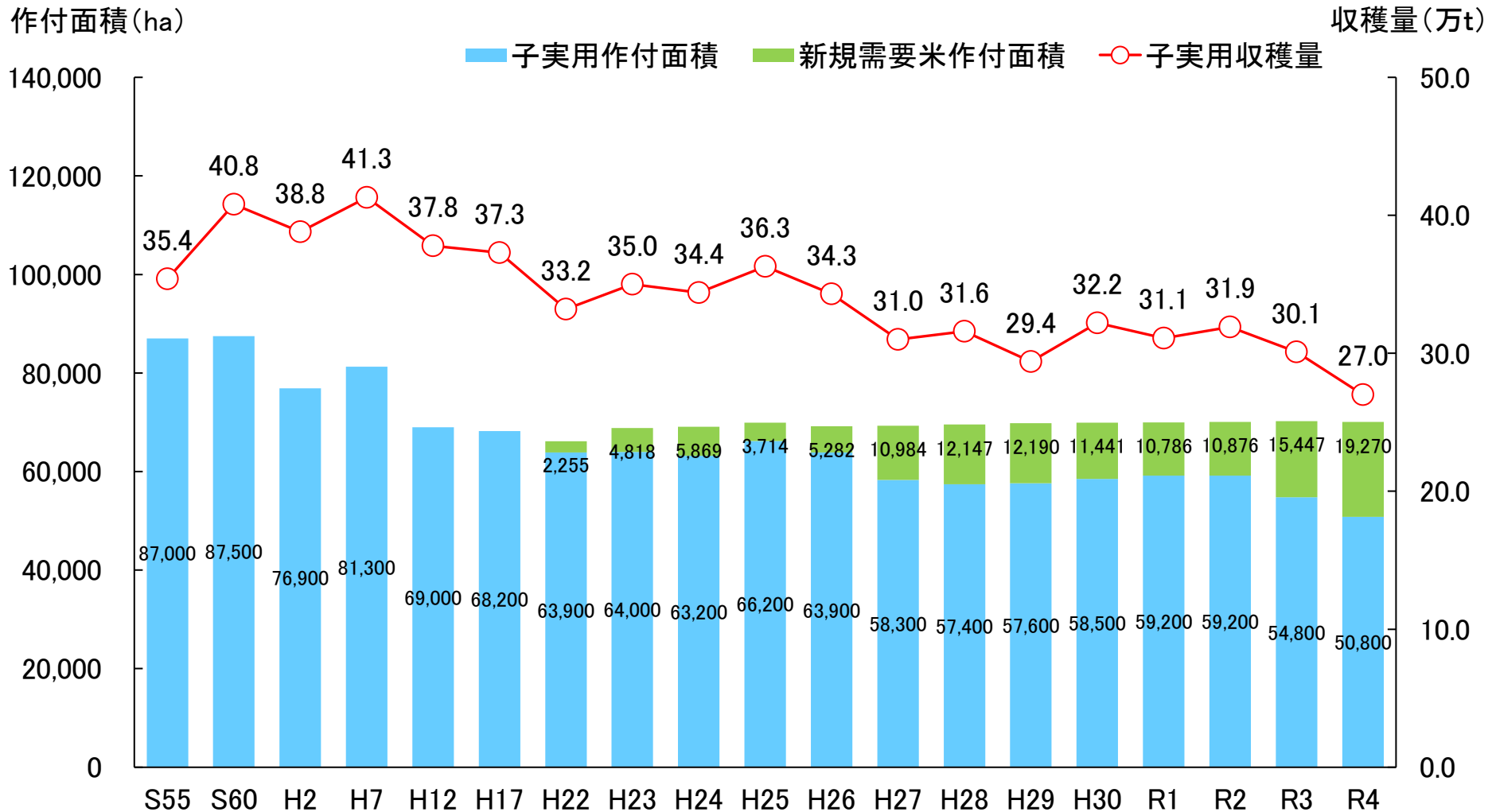
(億円)

	平成27 (2015)年産		平成28 (2016)年産		平成29 (2017)年産		平成30 (2018)年産		令和元 (2019)年産		令和2(2020) 年産		令和3(2021) 年産	
	産出額	割合	産出額	割合	産出額	割合	産出額	割合	産出額	割合	産出額	割合	産出額	割合
米	524	89.7%	608	91.3%	641	91.6%	714	92.2%	671	91.5%	662	91.7%	453	89.2%
麦	43	7.4%	42	6.3%	44	6.3%	43	5.6%	43	5.9%	42	5.8%	44	8.7%
豆類・雑穀	17	2.9%	16	2.4%	15	2.1%	17	2.2%	19	2.6%	18	2.5%	11	2.1%
合計	584		666		700		774		733		722		508	

農林水産統計 令和3(2021)年農業算出額及び生産農業所得(都道府県別)

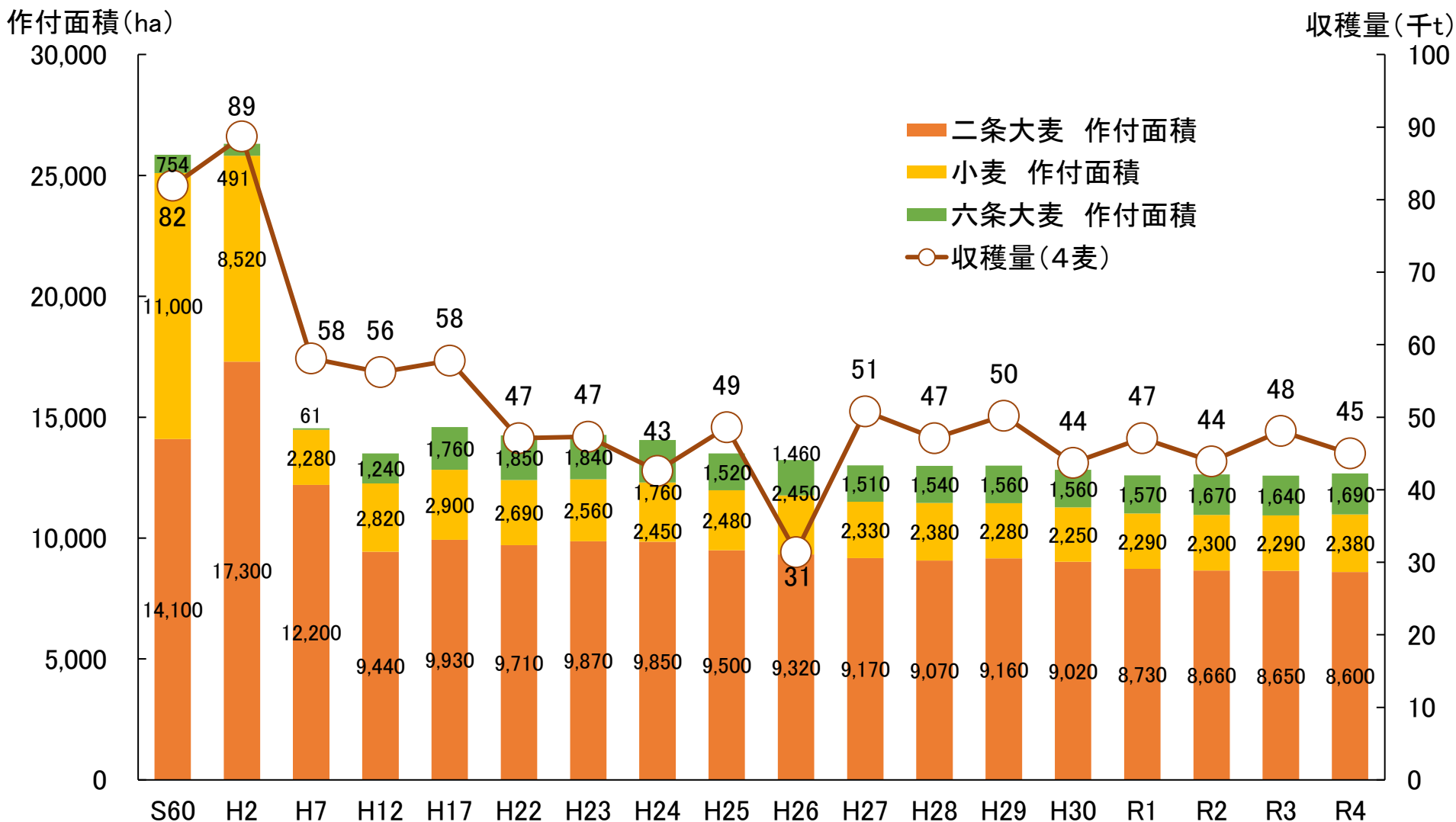
(7) 水稲の作付面積と収穫量の推移

令和4(2022)年産の水稲の作付面積は50,800haと昨年より減少しています。一方、新規需要米(飼料用米・米粉用米・輸出用米)の作付面積は19,270haで全国第1位となっています。



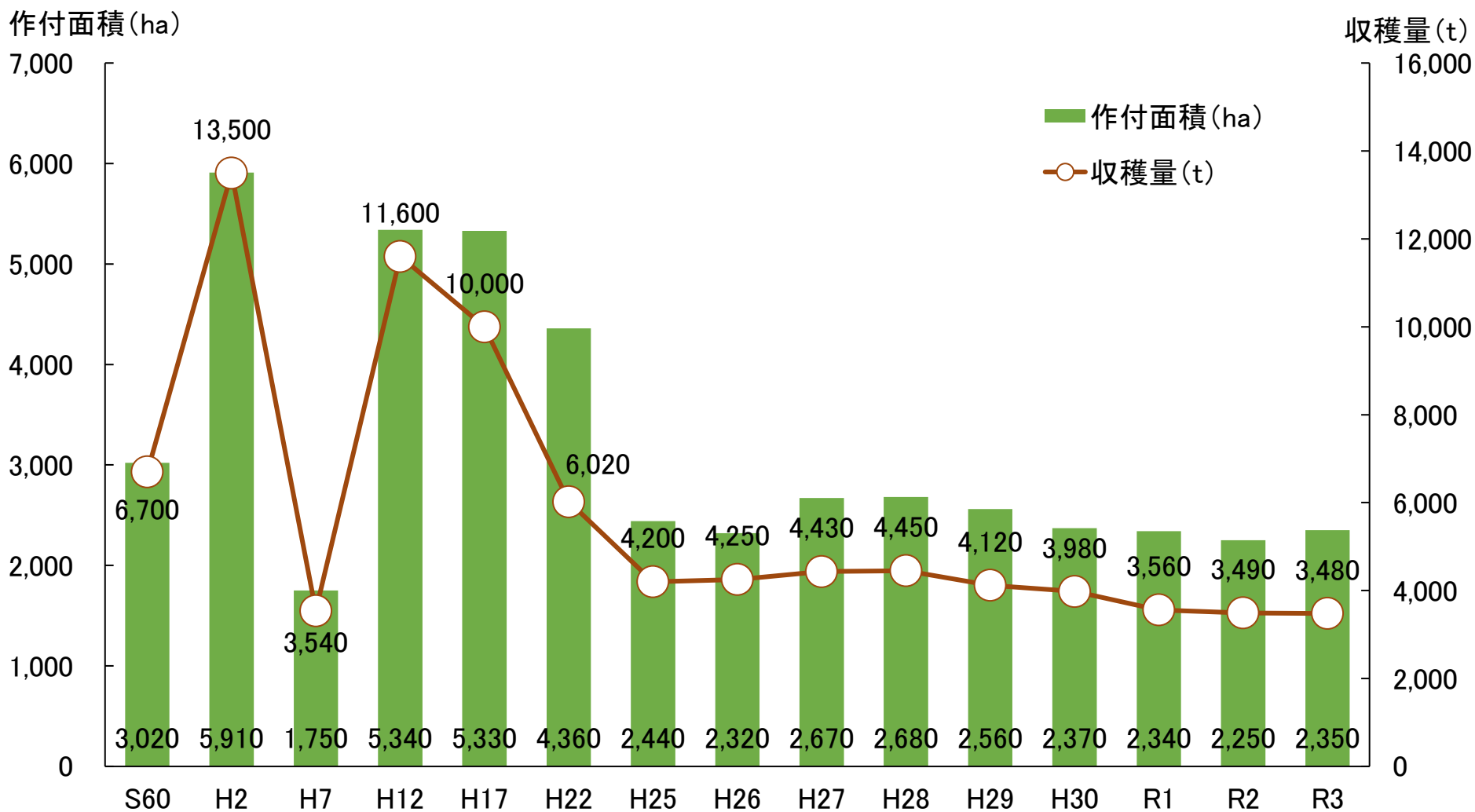
(8) 麦の作付面積と収穫量の推移

令和4(2022)年産の麦の収穫量は、45,000tで全国第4位となっております。また、作付面積は12,670haで、横ばい傾向となっております。



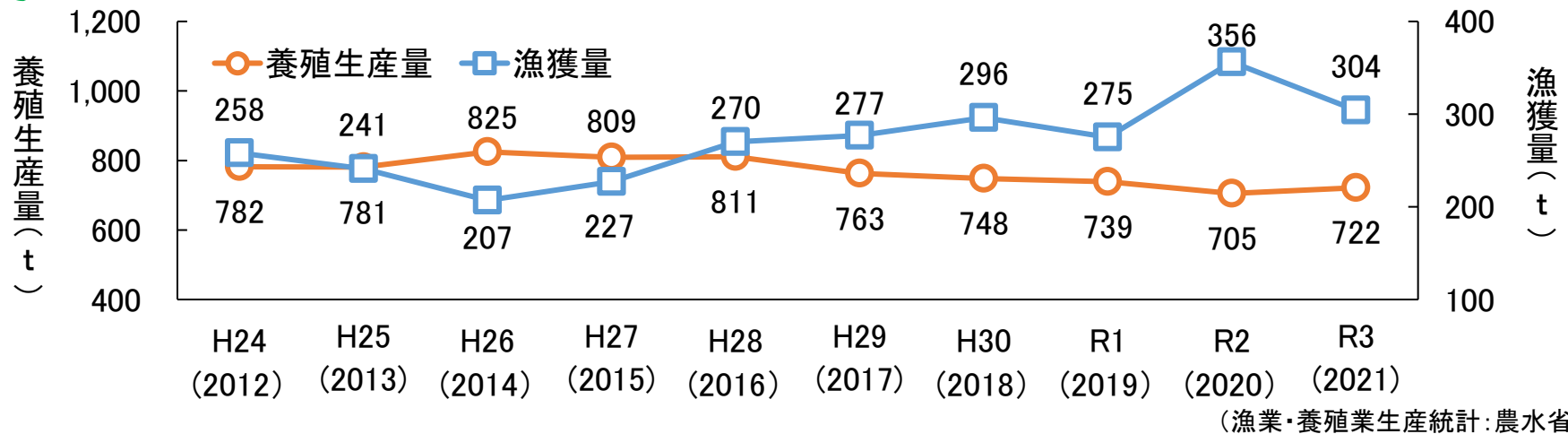
(9) 大豆の作付面積と収穫量の推移

大豆における令和3(2021)年産の作付面積は2,350ha、収穫量は3,480tであり、前年に比べ作付面積は拡大したものの収穫量は減少傾向となっています。



(10) 漁獲量と養殖生産量の推移

令和3(2021)年の漁獲量は、平成24(2012)年以降2番目に多い304t(前年比85.3%)となり、養殖生産量は平成23(2011)年以降2番目に少ない722t(前年比102.4%)となっています。



(11) 川や湖の漁業の観光とレクリエーション資源としての利用状況

漁業協同組合による遊漁承認証(釣り券)の発行枚数は、年間券(37,773枚)、期間券(4,413枚)ともに全国第3位であり、県民等を対象とした漁業体験や魚食普及活動も活発に行われています。

項目	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
年間券	群馬県	岐阜県	栃木県	静岡県	長野県
発行枚数	42,381	40,451	37,773	29,516	24,488
期間券	福井県	長野県	栃木県	宮崎県	青森県
発行枚数	5,692	5,267	4,413	4,198	3,447
漁業体験*	宮崎県	栃木県	富山県	山梨県	奈良県
延べ参加人数	10,504	3,599	3,164	2,222	2,180
魚食普及活動*	北海道	千葉県	栃木県	神奈川県	大阪府
延べ参加人数	34,072	5,590	4,205	3,618	3,570

※漁業協同組合が実施したもの

(2018年漁業センサス)

(12) 家畜の飼養戸数と頭羽数の推移

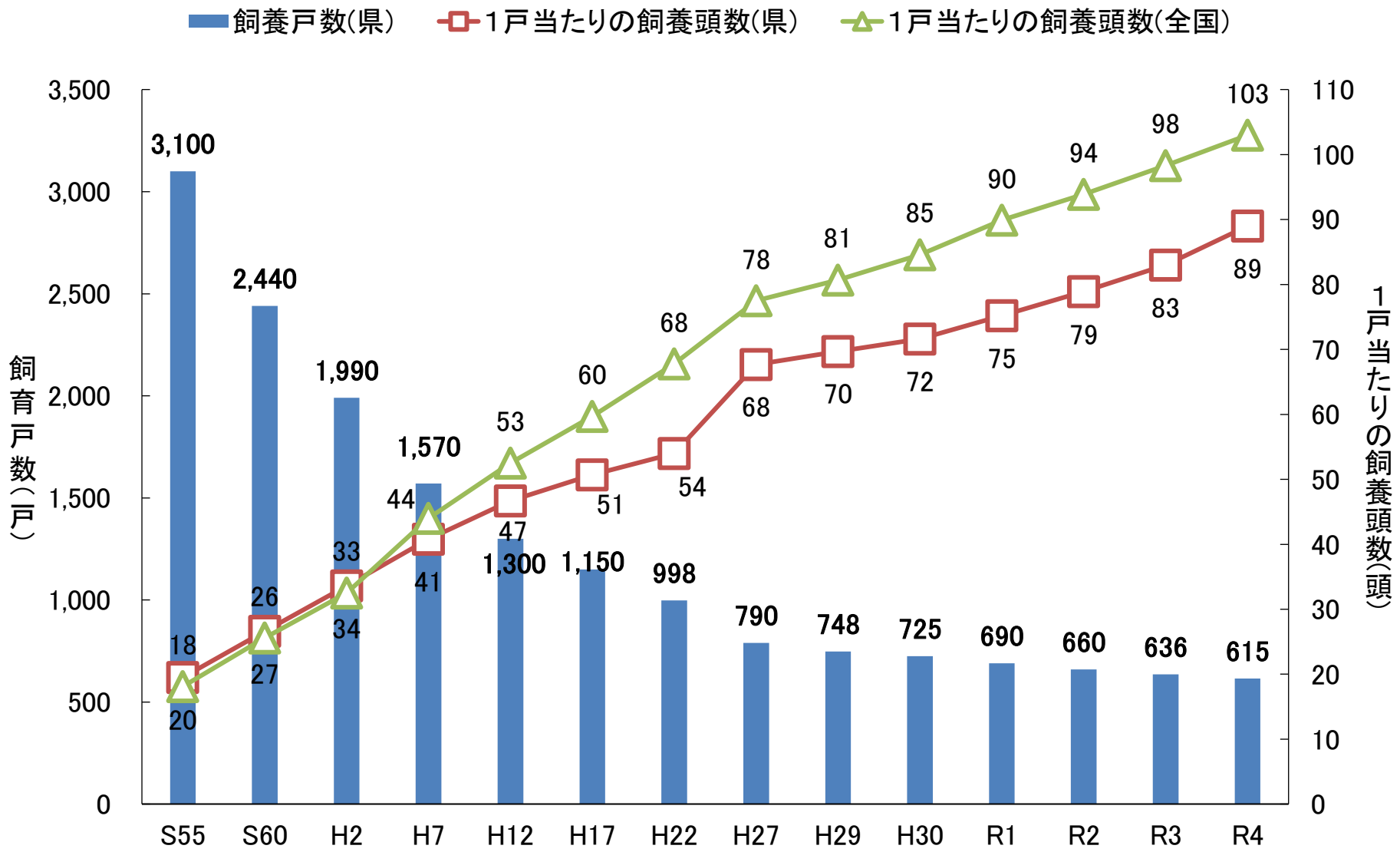
昭和50年代以降、家畜の飼養戸数は減少していますが、乳用牛の飼養戸数は全国第3位（615戸）、飼養頭数は全国第2位（54,800頭）となっています。

畜種 区分	乳用牛		肉用牛		豚		鶏 ※			
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	採卵鶏		ブロイラー	
							飼養戸数	飼養羽数 (×1000)	飼養戸数	飼養羽数 (×1000)
全国 R 4	13,300	1,371,000	40,400	2,614,000	3,590	8,949,000	1,810	180,096	2,100	139,230
栃木 S55	3,100	60,600	5,230	57,000	3,700	254,900	4,430	2,891	95	1,543
S60	2,440	65,000	5,320	86,000	2,020	302,600	1,520	3,527	69	1,508
H 2	1,990	66,940	3,880	103,720	960	307,330	1,100	3,946	40	906
H 7	1,570	64,100	2,680	103,900	410	303,500	170	4,328	25	626
H12	1,300	60,700	2,000	105,200	270	319,600	115	4,258	25	497
H17	1,150	58,300	1,570	98,100	196	336,500	101	4,256	19	376
H22	998	53,900	1,360	99,100	139	368,840	108	3,974	19	-
H27	790	53,500	989	82,700	93	315,297	85	2,693	11	-
H28	785	52,800	954	81,200	112	394,600	62	3,505	12	-
H29	748	52,100	925	82,200	112	399,200	62	4,620	12	-
H30	748	51,900	889	81,500	105	403,400	58	5,164	12	-
R 1	690	51,900	864	79,600	105	406,000	56	6,196	12	-
R 2	660	52,100	841	79,800	67	388,745	63	4,626	12	-
R 3	636	53,100	812	82,400	92	427,300	46	5,890	10	-
R 4	615	54,800	799	84,400	92	356,200	42	6,103	10	-
全国順位	3位	2位	12位	7位	11位	9位	17位	12位	29位	一位
1位の 都道府県	北海道	北海道	鹿児島県	北海道	鹿児島県	鹿児島県	愛知県	茨城県	宮崎県	鹿児島県
全国に 占める割合	4.6%	4.0%	2.0%	3.2%	2.6%	4.0%	2.3%	3.4%	0.5%	—%

※ H 3年から種鶏のみの飼養者及び成鶏めす300羽未満の飼養者を除く ※豚及び鶏のH 22, H 27及びR 2年値は農林業センサス値を記載

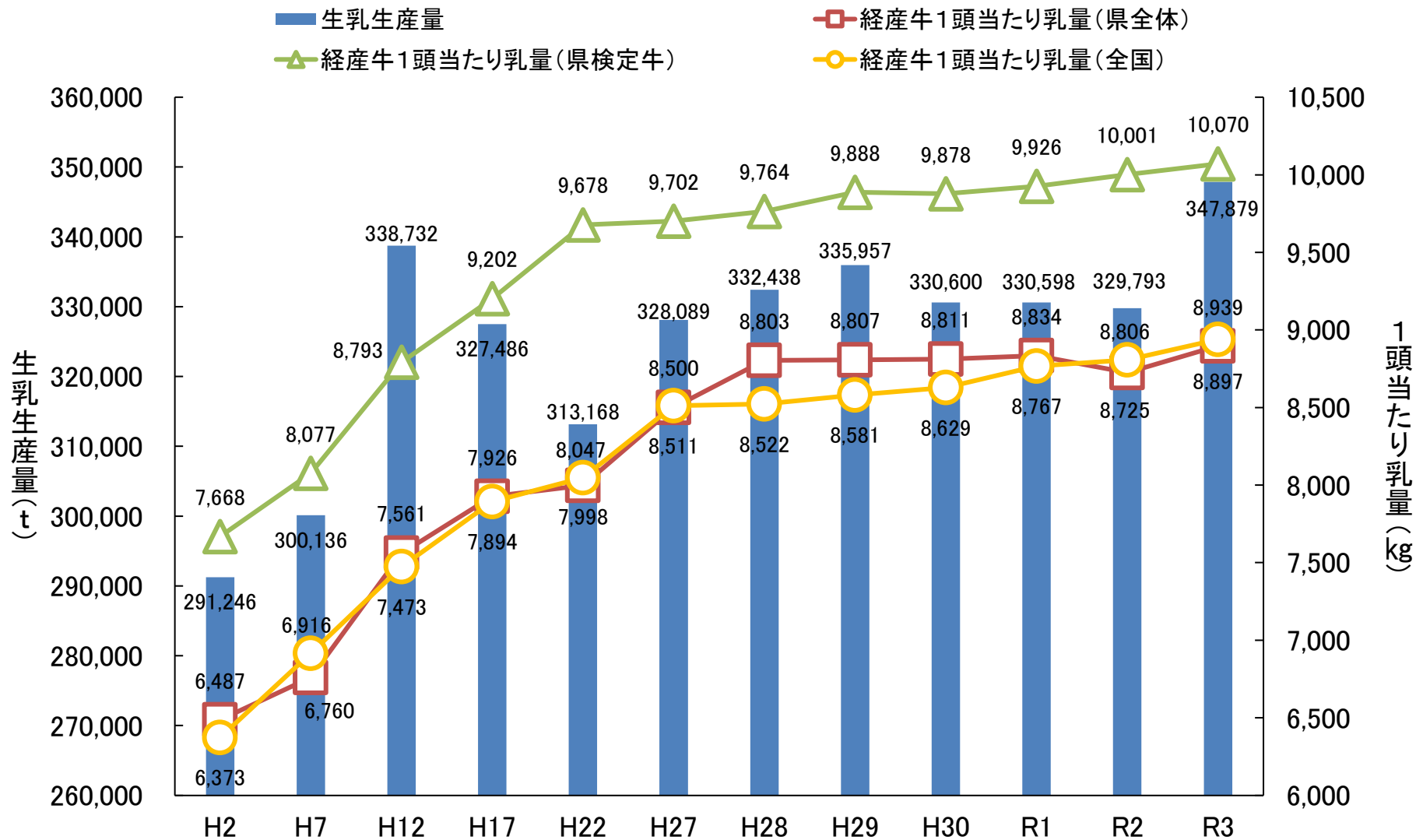
(13) 乳用牛の飼養頭数の推移

令和4(2022)年の乳用牛の飼養戸数は615戸と減少傾向にあります。1戸当たりの飼養頭数は89頭と増加しています。



(14) 生乳生産量と1頭当たり乳量の推移

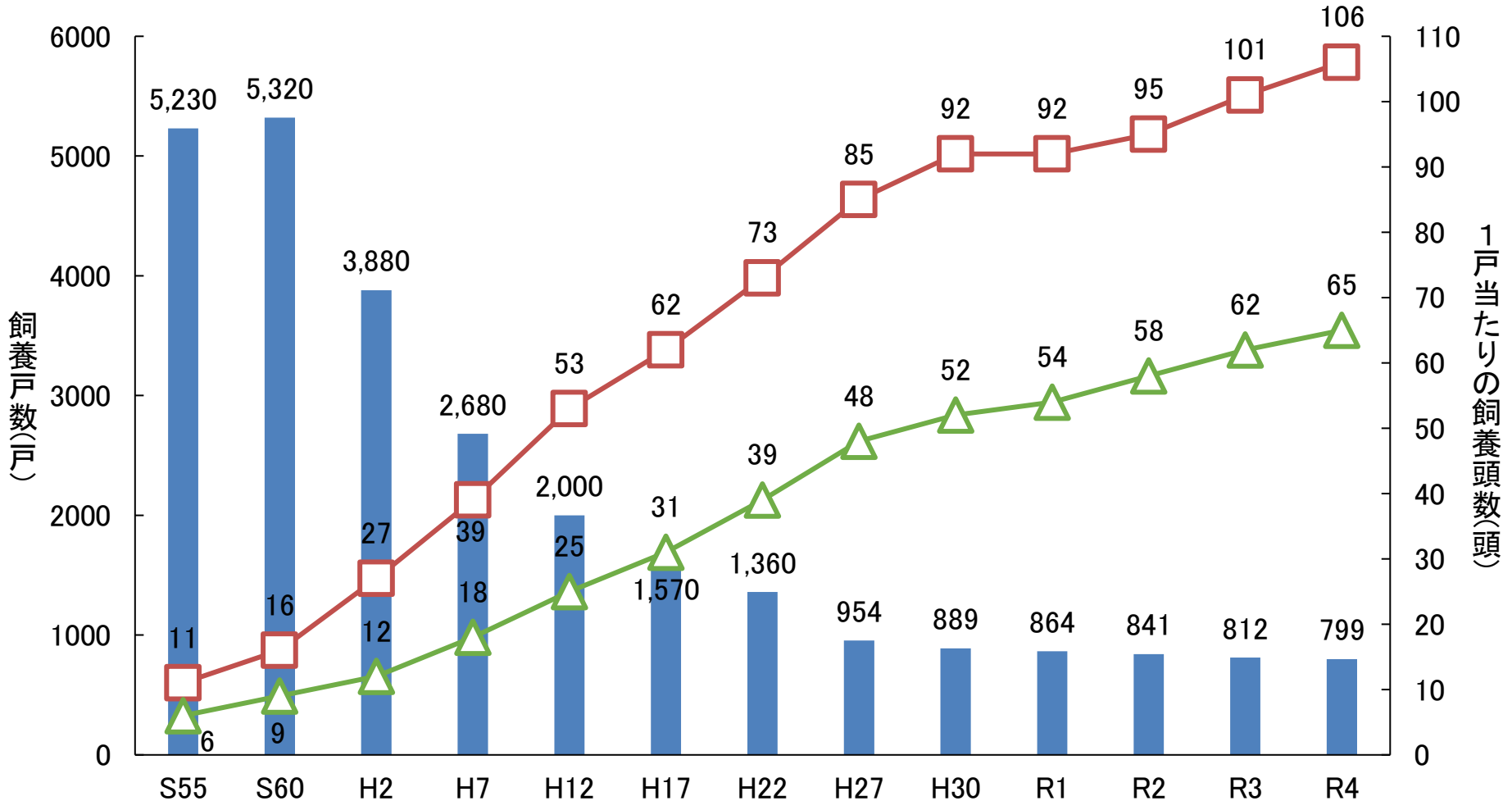
令和3(2021)年の生乳生産量は、1戸当たりの飼養頭数と個体乳量がともに増加したため、347,879tと増加しています。県全体の経産牛1頭当たりの乳量は、平成2(1990)年以降増加傾向にあります。



(15) 肉用牛の飼養頭数の推移

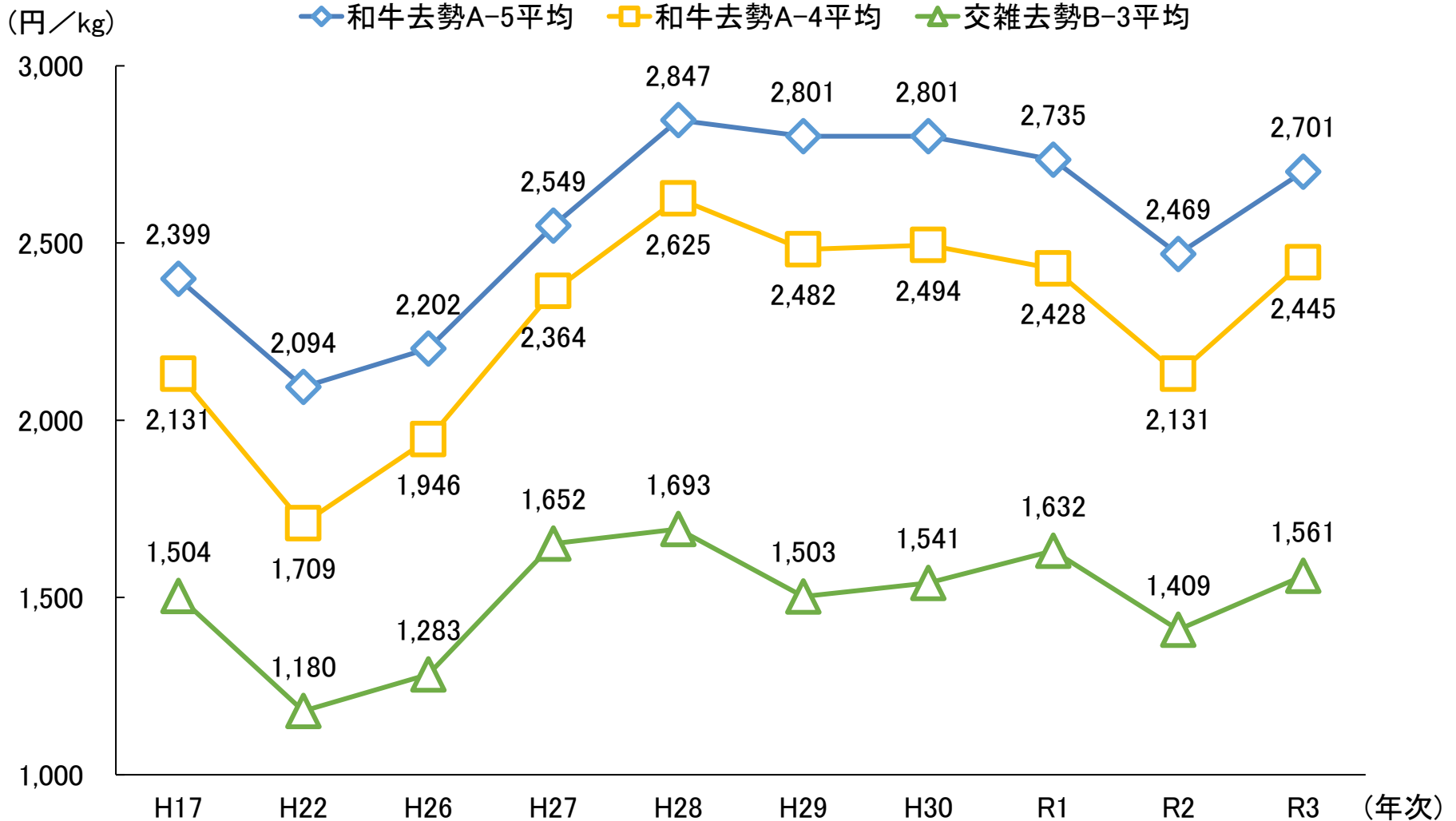
肉用牛の飼養戸数は減少傾向ですが、令和4(2022)年の1戸当たりの飼養頭数は106頭と、年々増加しています。

■ 飼養戸数(県) □ 1戸当たりの飼養頭数(県) ▲ 1戸当たりの飼養頭数(全国)



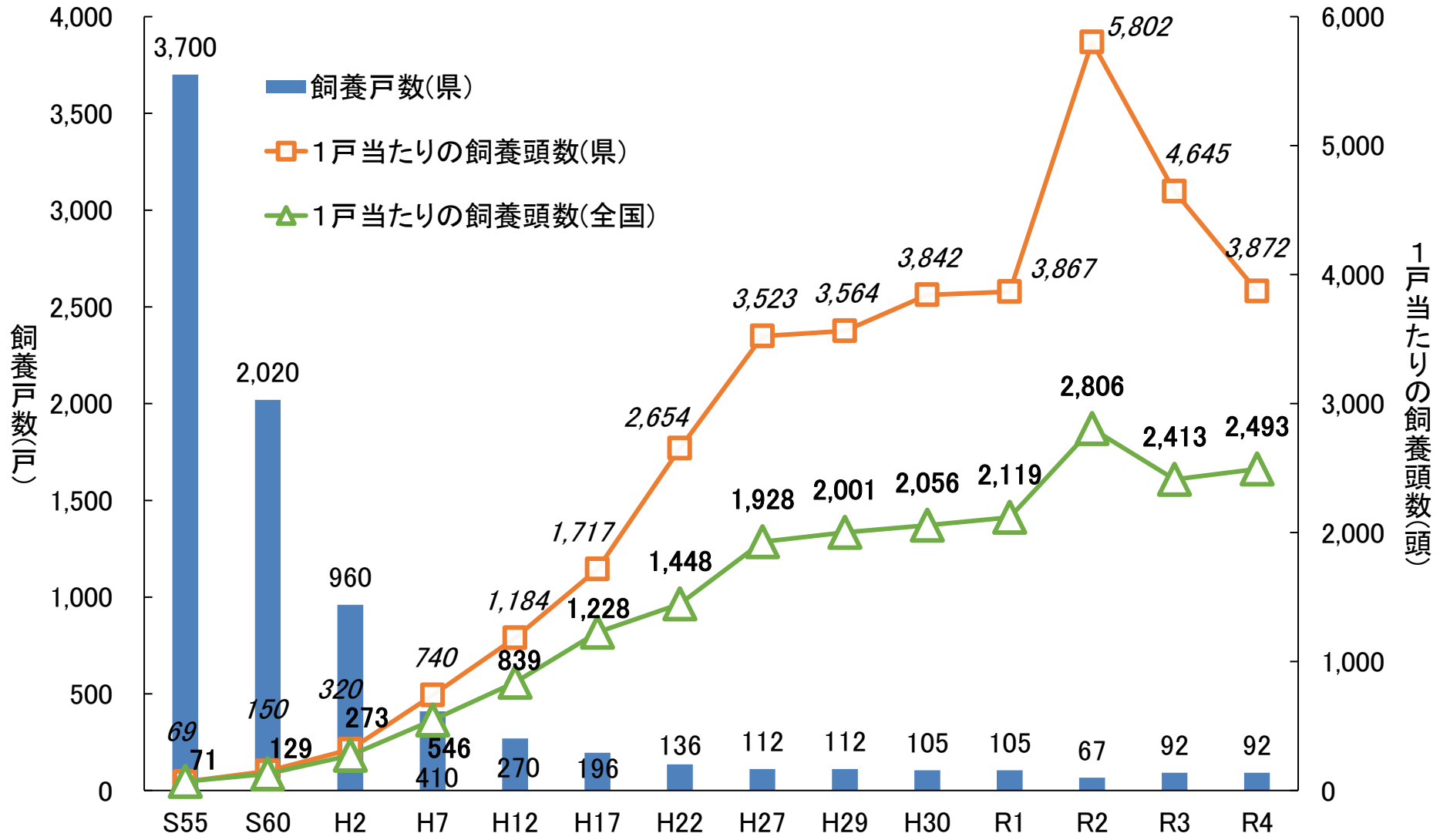
(16) 牛枝肉価格の推移(東京市場・栃木県産枝肉1 kg当たり)

令和3(2021)年の牛枝肉価格は、前年の新型コロナウイルス感染症の影響による下落から回復傾向にあります。



(17) 豚の飼養頭数の推移

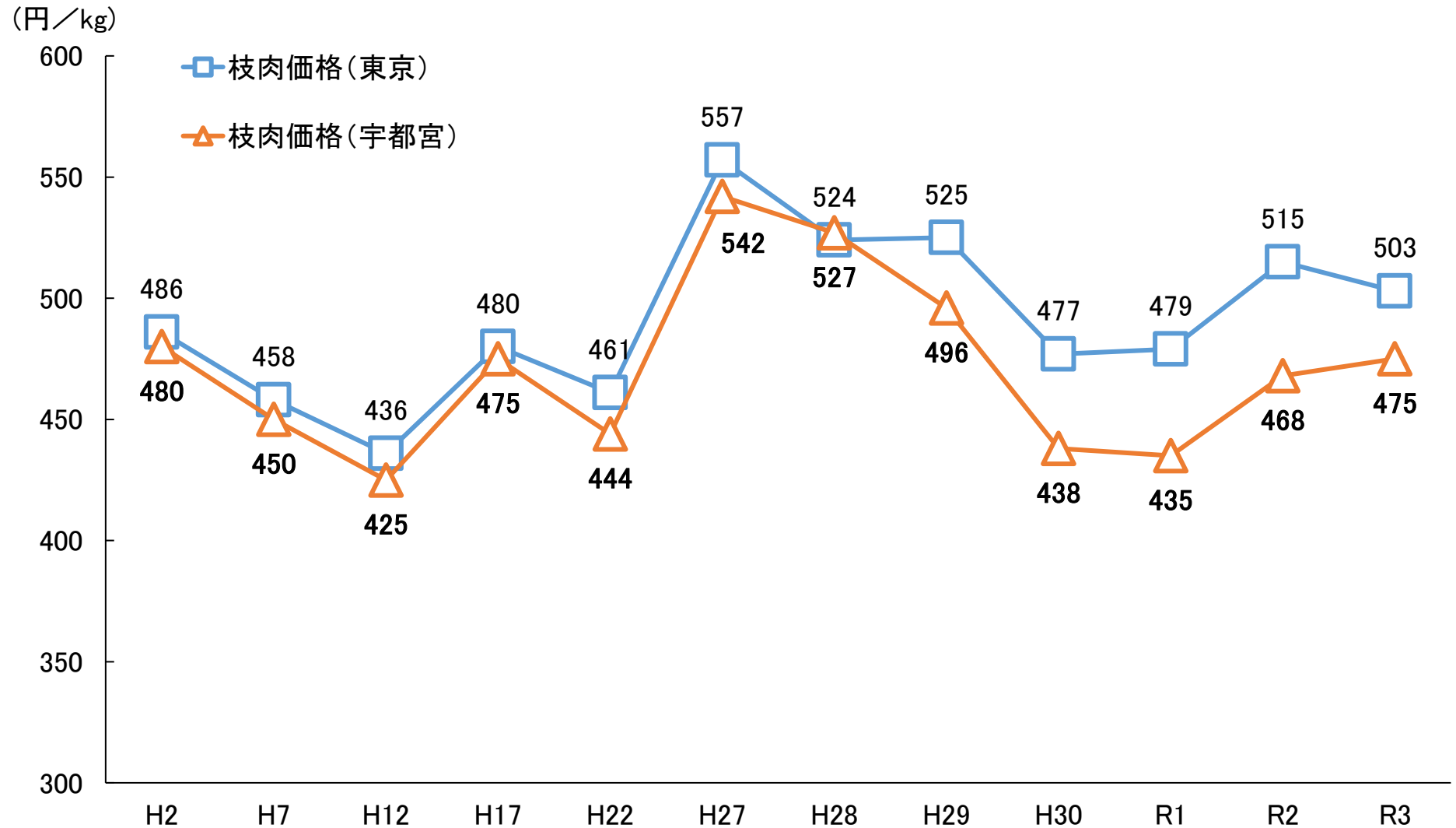
豚の飼養戸数はやや減少傾向にありますが、令和4(2022)年の1戸当たりの飼養頭数は県内で発生した豚熱の影響により減少しています。



H29,H30,R1,R3は「畜産統計」(農林水産省)
それ以外は「農林業センサス」(農林水産省)

(18) 豚枝肉価格の推移(東京市場・枝肉1 kgあたり)

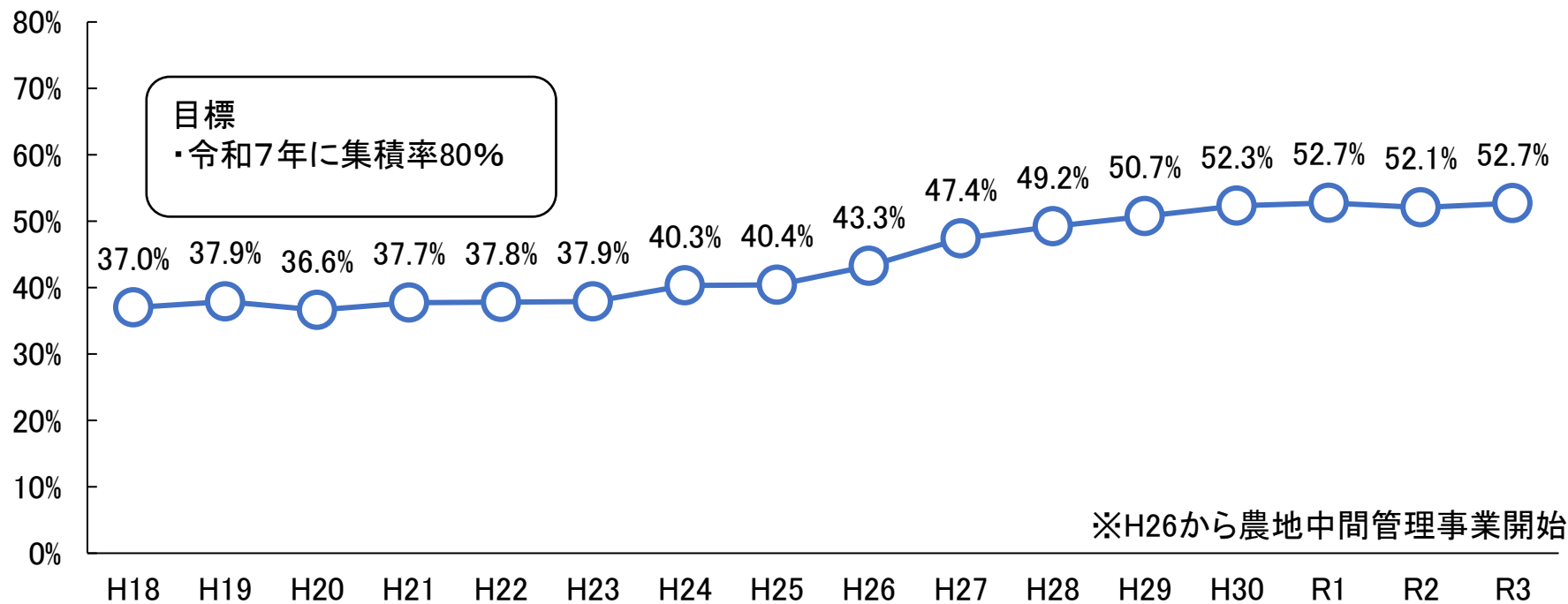
令和3(2021)年の豚枝肉価格は、令和2(2020)年からの新型コロナウイルス感染症の影響による家庭内需要の高まりなどにより、引き続き高値で推移しています。



(19) 担い手への農地集積率の推移

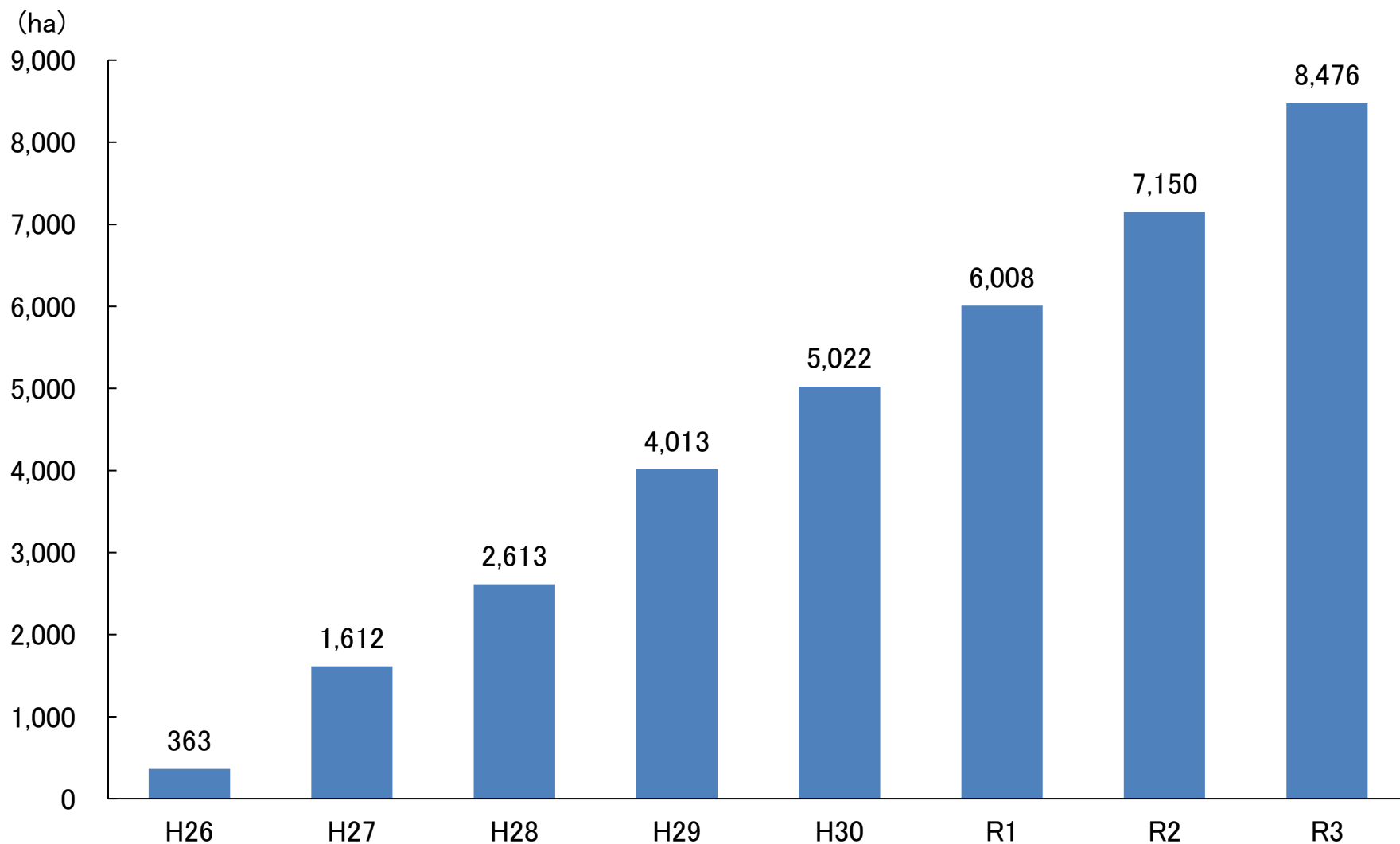
令和3(2021)年度の農地集積率は、担い手の経営規模拡大等により前年から0.6ポイント増加しています。

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R7 (目標)
耕地面積(ha)	125,500	125,050	124,510	124,200	123,910	123,200	122,600	122,000	121,700	120,000
うち担い手への集積面積 (ha)	50,698	54,097	58,967	61,112	62,857	64,434	64,669	63,515	64,123	96,000
うち担い手への集積率 (%)	40.4	43.3	47.4	49.2	50.7	52.3	52.7	52.1	52.7	80.0



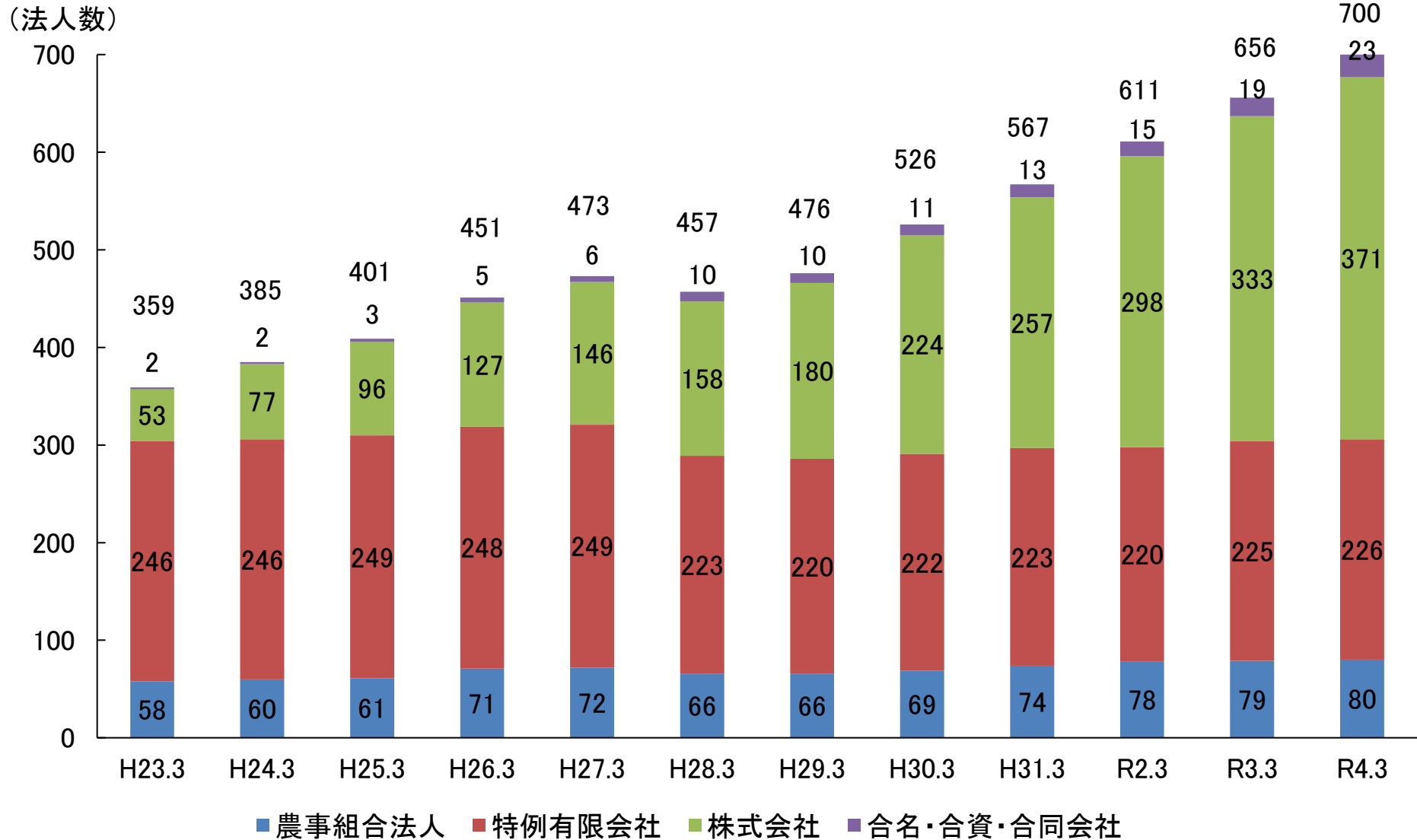
(20) 農地中間管理機構の取扱実績(累積転貸面積)

令和3(2021)年度は、6市町8地域で地域集積協力金が活用されました。農地中間管理機構を通じた担い手への集積面積は、8,476haと前年より1,326ha増加しています。



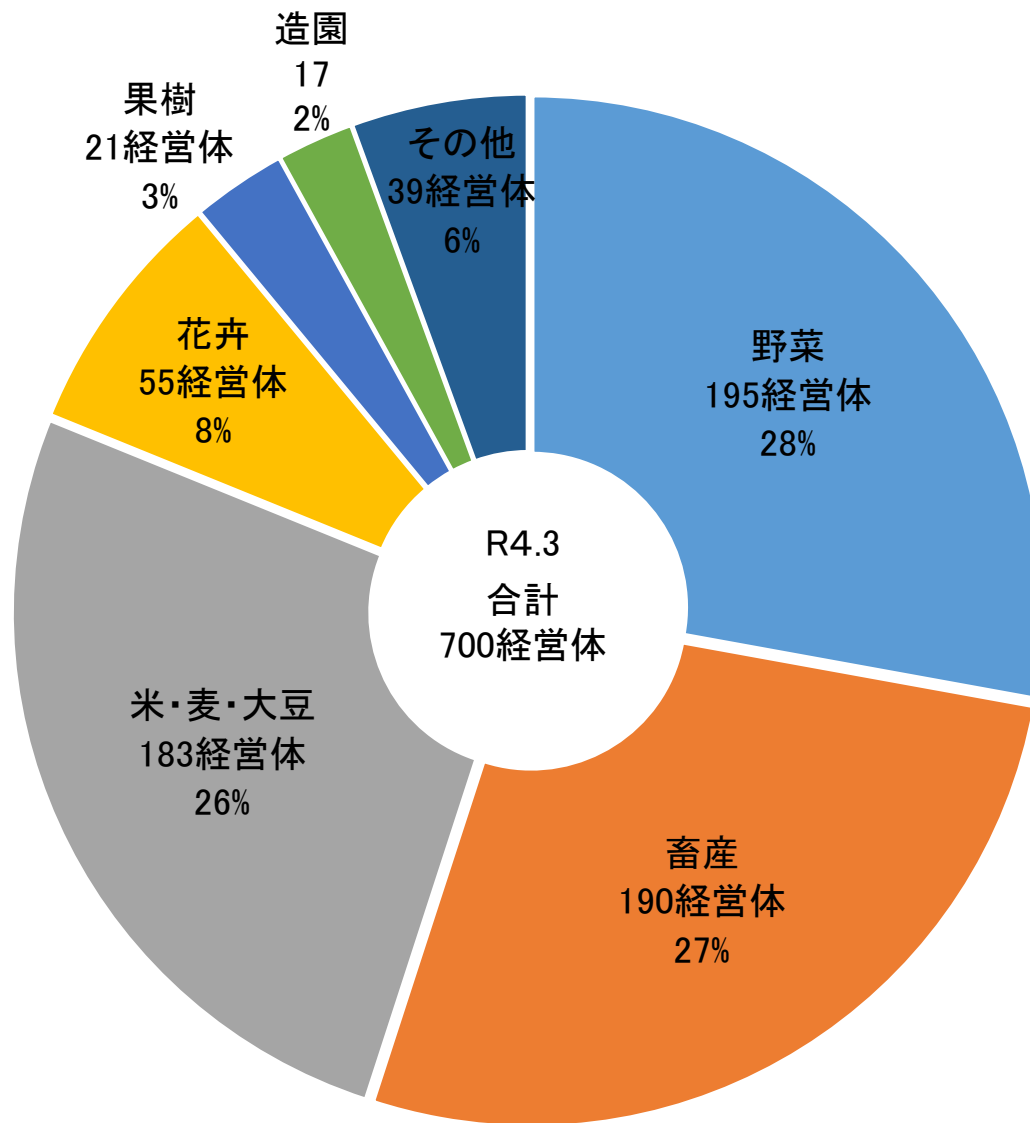
(21) 農業法人数の推移

令和4(2022)年3月時点の農業経営の法人化数は、対外信用力の向上や雇用人材の確保に有利なことから、前年に比べ44経営体増加しています。



(22) 経営類型別の農業法人数

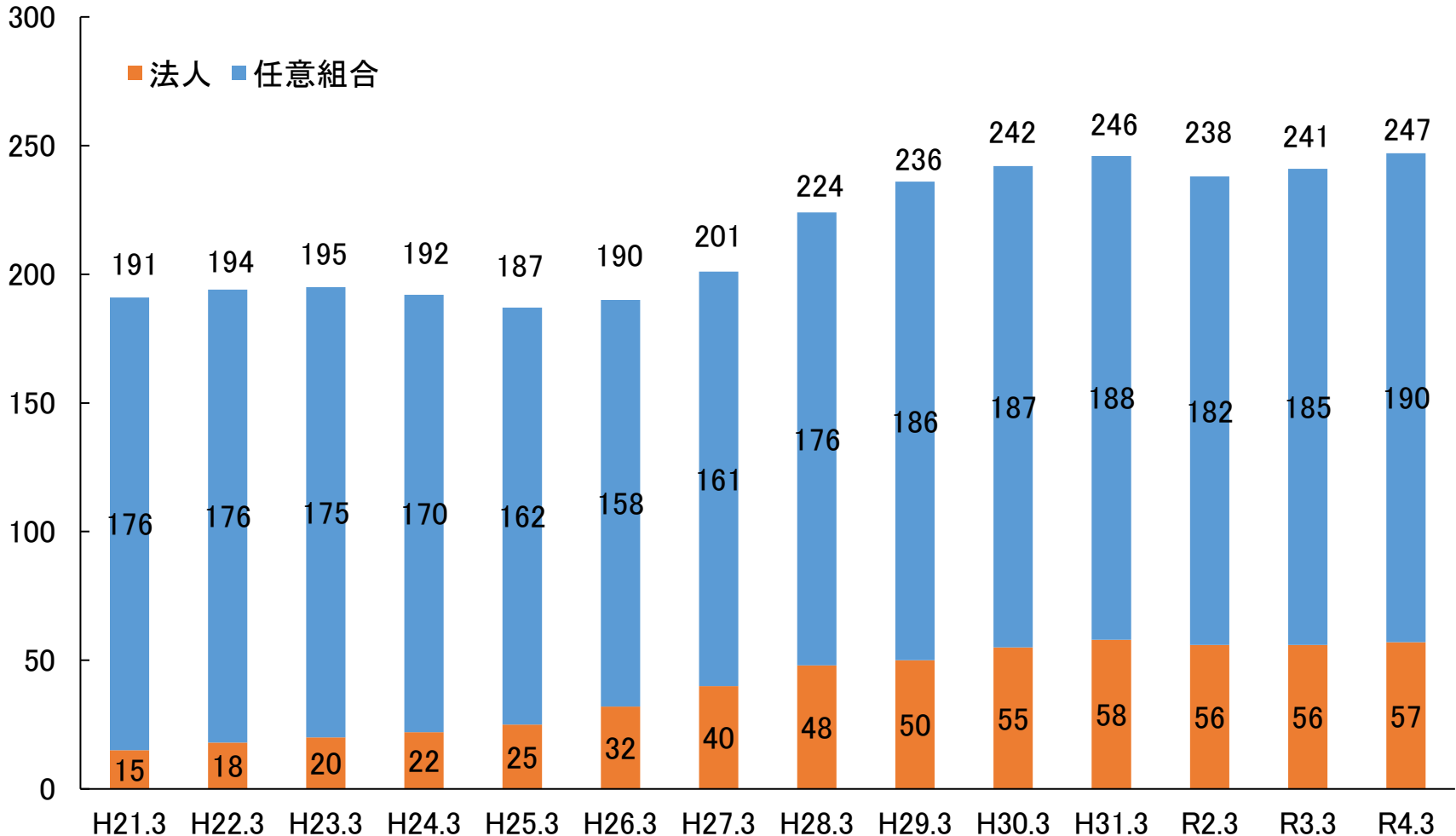
令和4(2022)年3月時点の経営類型別の農業法人数は、野菜が全体の28% (195経営体) を占め、以下、畜産が27% (190経営体)、米・麦・大豆が26% (183経営体) となっており、これら3類型で全体の8割を占めています。



(23) 集落営農組織数の推移

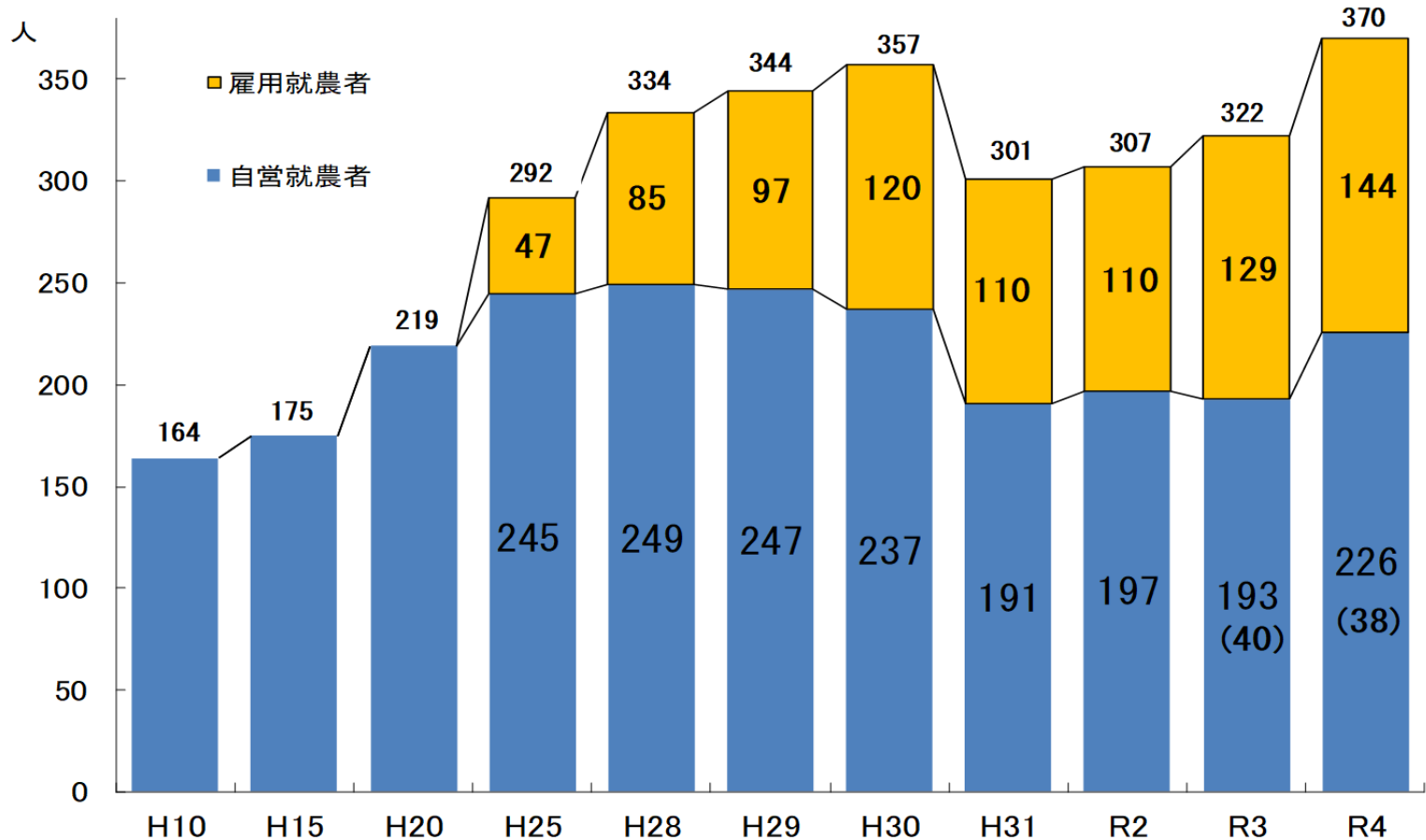
令和4(2022)年3月時点の集落営農組織数は、任意組織が190組織(5組織増)、法人が57組織(1組織増)となっています。

(組織数)



(24) 新規就農者数の推移

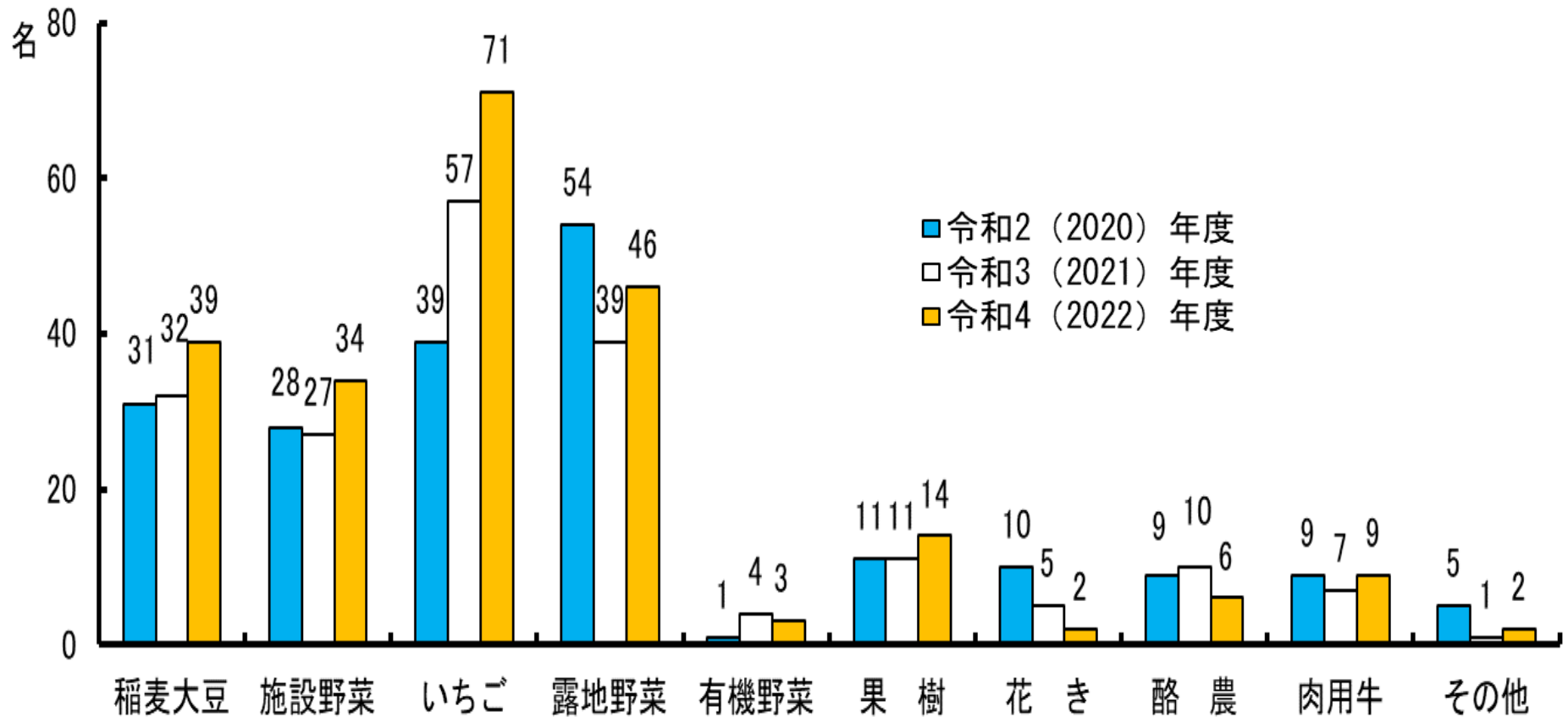
令和4(2022)年度の新規就農者数は、「自営就農者」については、33人増の226人となり、4年ぶりに200人台を回復しました。特に、雇用の受け皿となる農業法人が増加してきていることから、雇用就農者が増加しています。



※ () 内は、農業経営に従事するパートナー等の数

(25) 新規自営就農者の経営志向作物

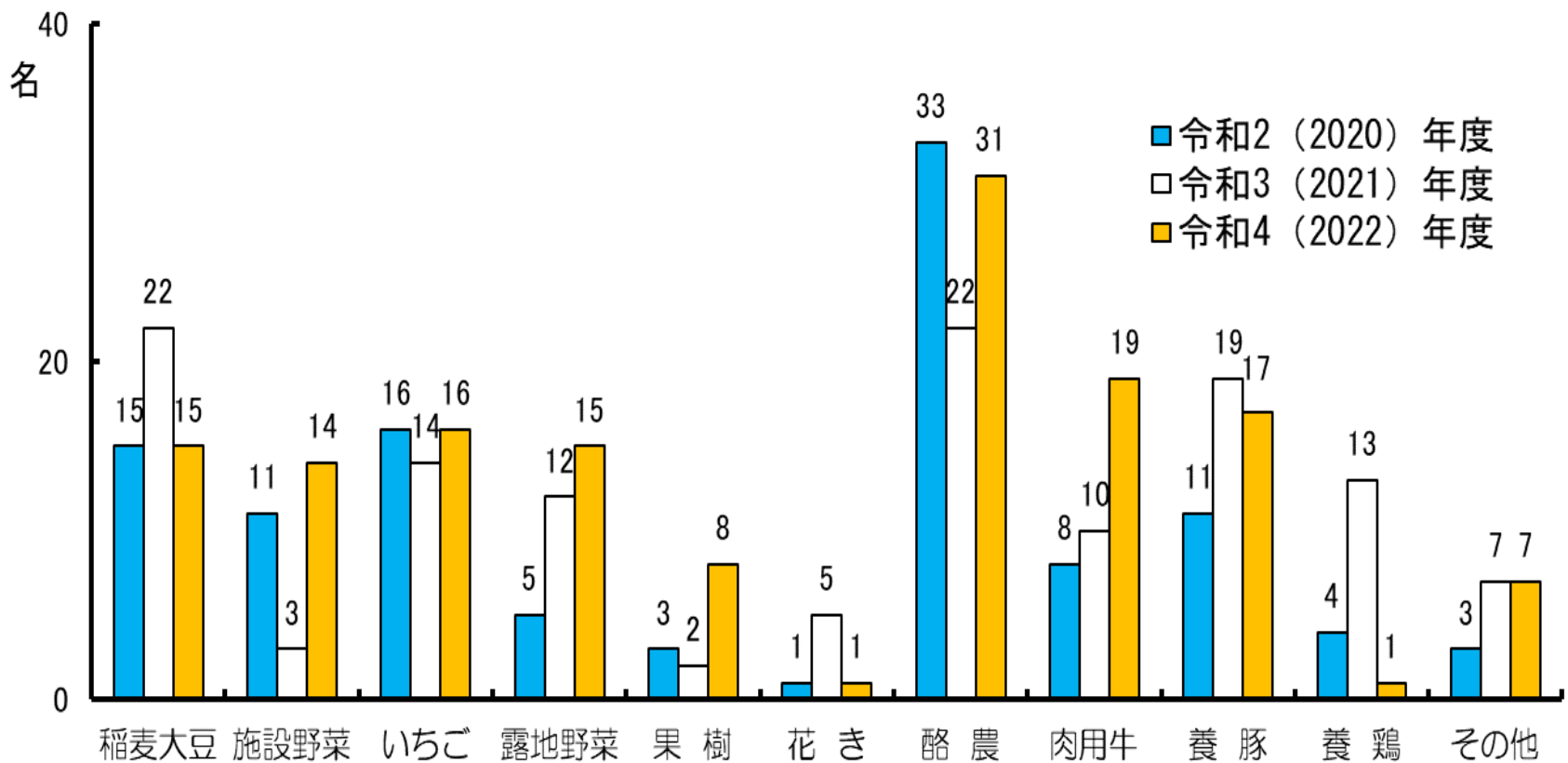
令和4（2022）年度の新規自営就農者の経営志向作物は、いちご（71名、31%）、露地野菜（46名、20%）、稲麦大豆（39名、17%）、施設野菜（34名、15%）が多く、全体の8割を占めています。



(26) 新規雇用就農者の就業先の経営類型別

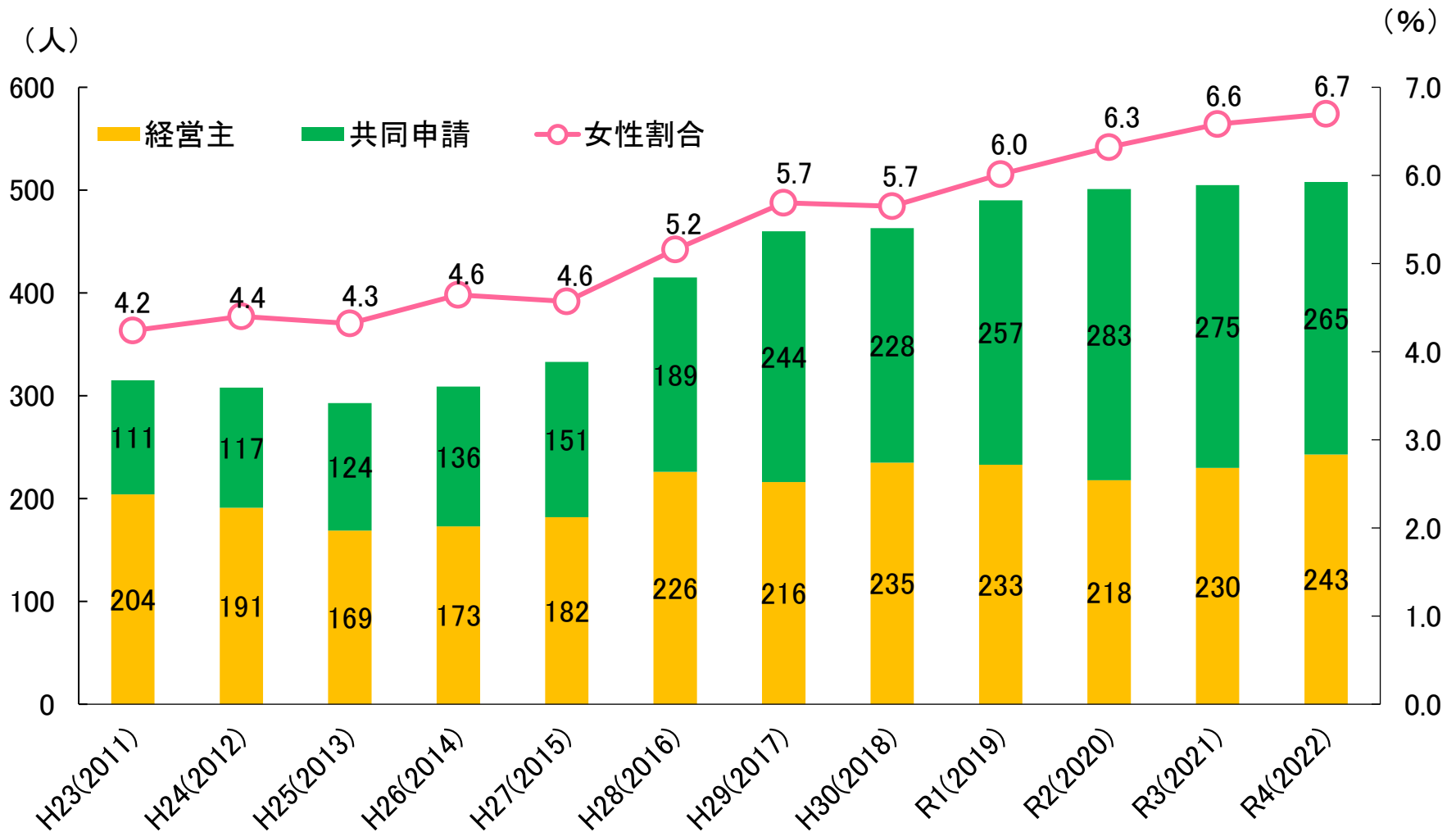
令和4（2022）年度における新規雇用就農者の経営類型別の就業先は、畜産（酪農（31名、22%）、肉用牛（19名、13%）、養豚（17名、12%）、養鶏（1名、0.7%））が全体の47%を占めています。

畜産以外では、いちご（16名、11%）、稲麦大豆（15名、10%）、露地野菜（15名、10%）、施設野菜（14名、10%）が多く、特に施設野菜の人数は、令和3（2021）年度と比べると大きく増加しました。



(27) 女性の認定農業者数と全体に占める割合の推移

女性の認定農業者数は、令和4(2022)年3月時点で508名、認定農業者に占める女性割合は6.7%となっており、平成30年以降増加しています。



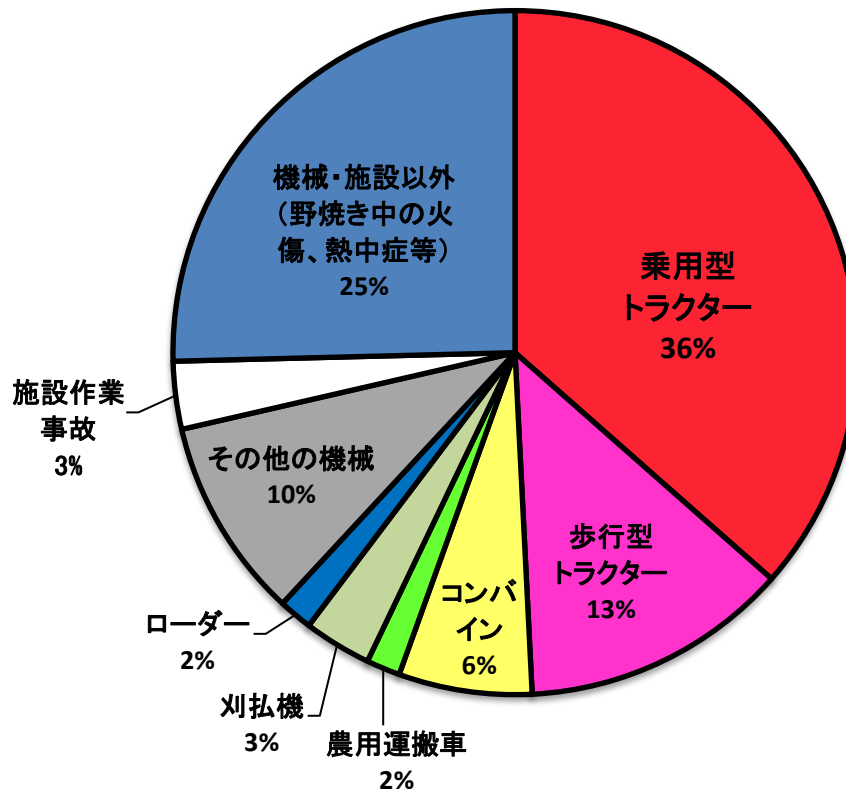
(28) 本県における農作業事故死亡者数

(29) 農作業死亡事故発生時の使用機械等

本県では、農作業事故により過去10年間に63名もの尊い命が失われており、このうち65歳以上の高齢農業者が約8割を占めています。事故原因では、乗用型トラクターによるものが最も多くなっています。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
死亡者数	10	6	4	8	9	4	5	8	7	2
うち65歳以上	9	5	2	8	5	4	5	6	6	2

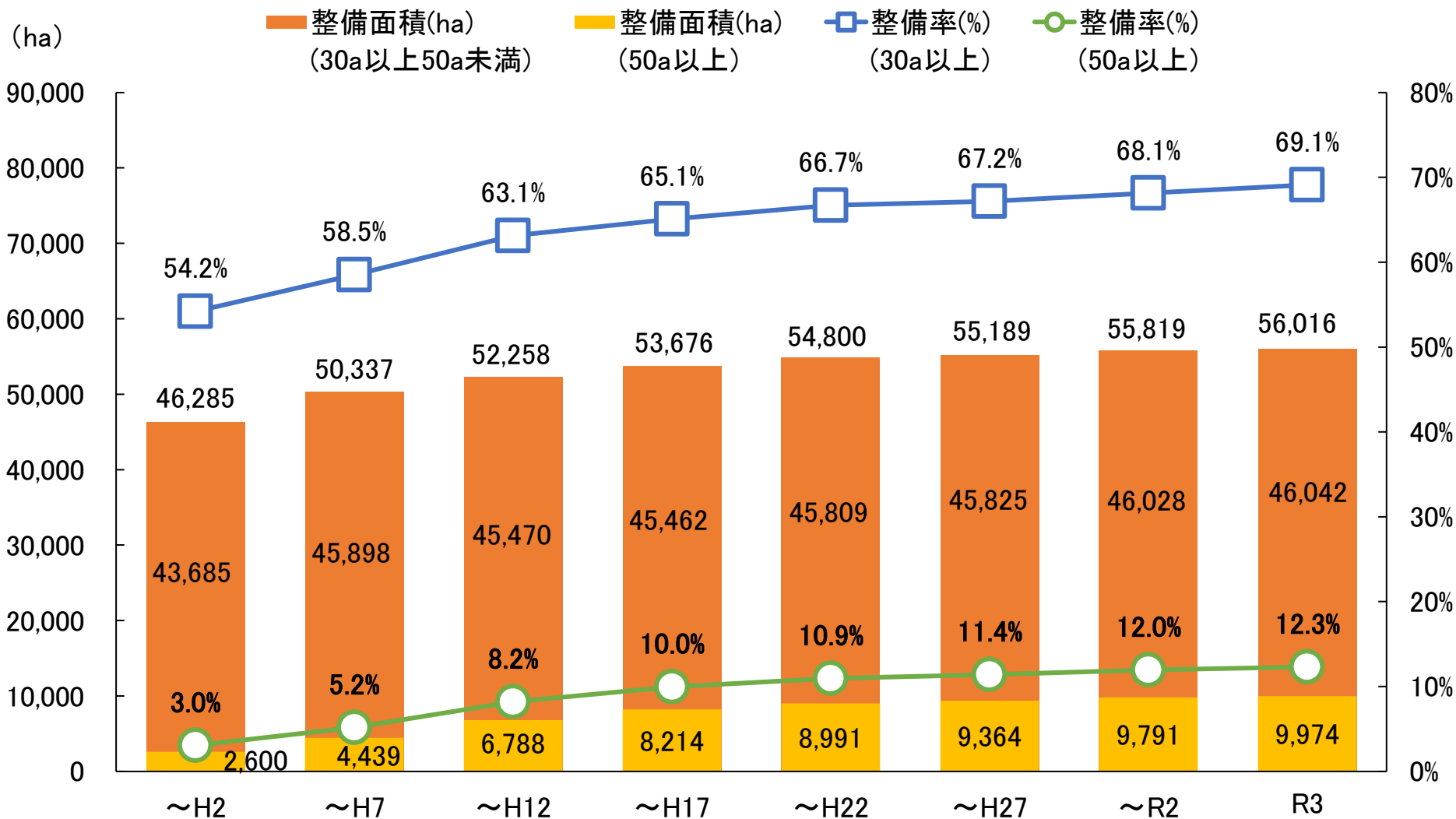
経営技術課調べ



経営技術課調べ

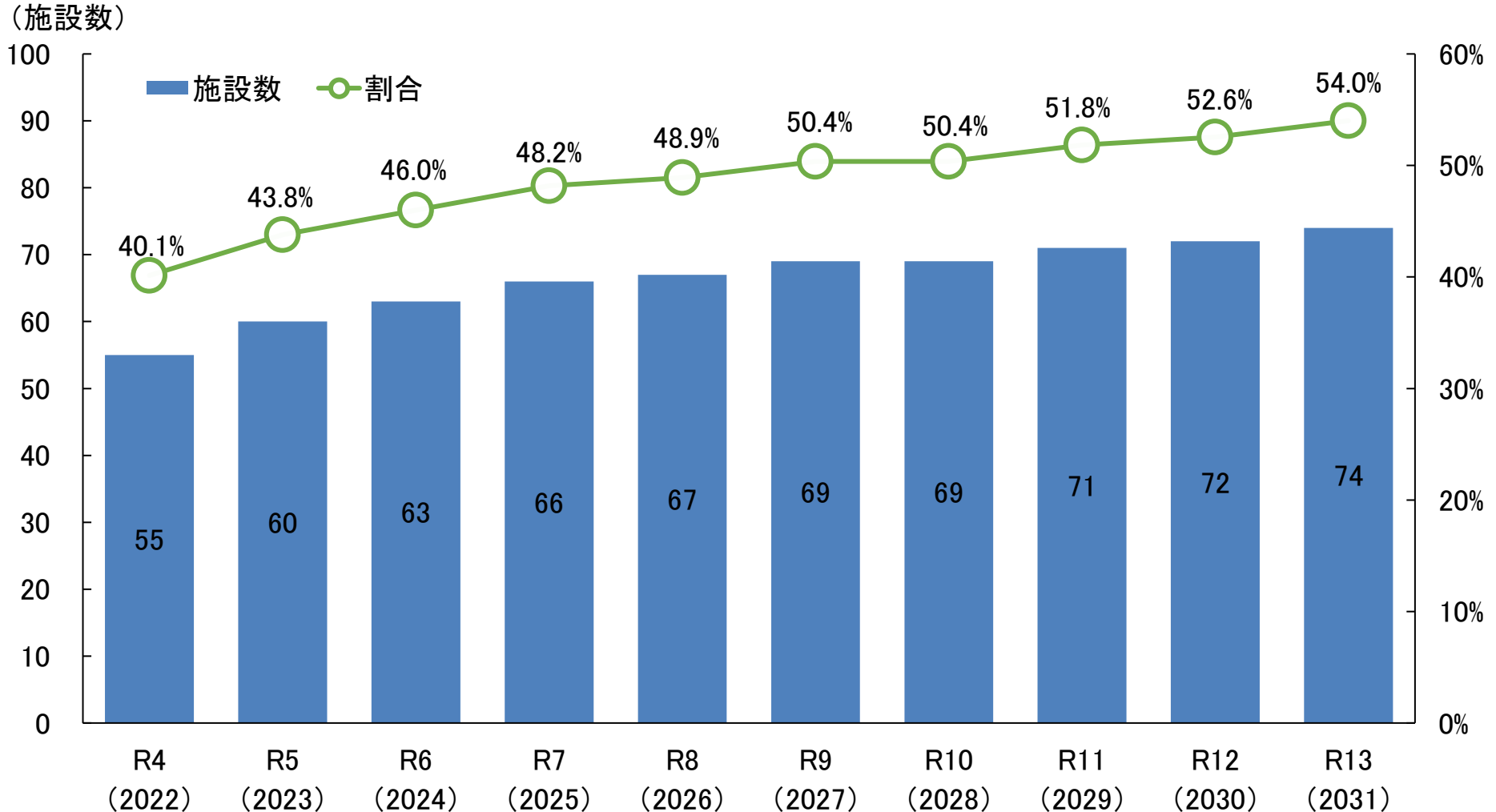
(30) 水田整備面積と整備率の推移

令和3(2021)年度の水田整備面積は、前年度より197ha増加し、整備率は69.1%となっています。また、スマート農業などの先端技術が効果的に活用でき、生産性がより一層向上する50a以上の大区画水田整備面積は、9,974ha(整備率：12.3%)となっています。



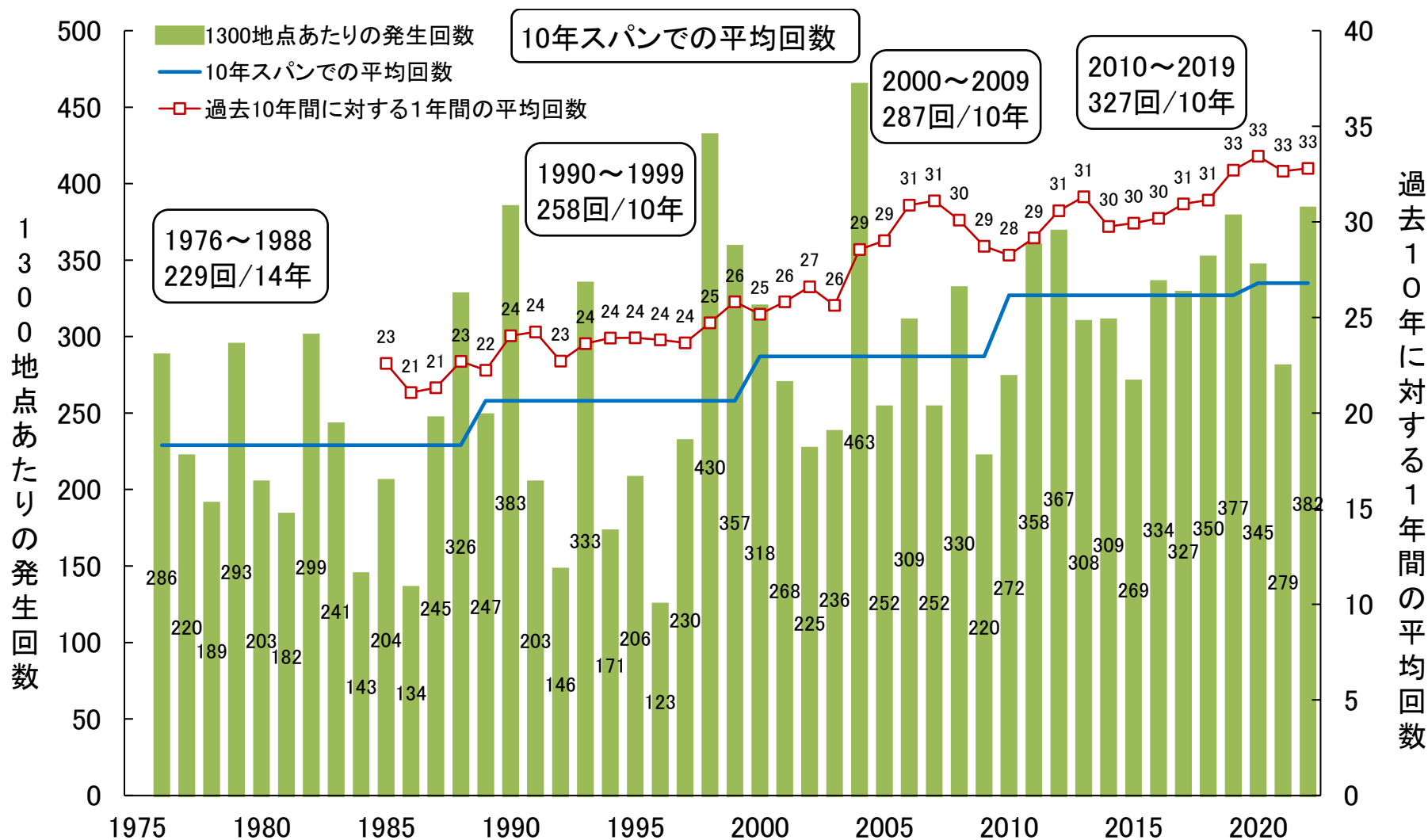
(31) 耐用年数を迎える基幹的農業水利施設(単体施設)数の推移

令和4(2022)年3月時点で耐用年数を迎える基幹的農業水利施設数は55施設で、このまま何も対策を行わなければ、令和13(2031)年には5割の施設が耐用年数を超過します。このため、県では、施設診断や長寿命化対策などを進めています。



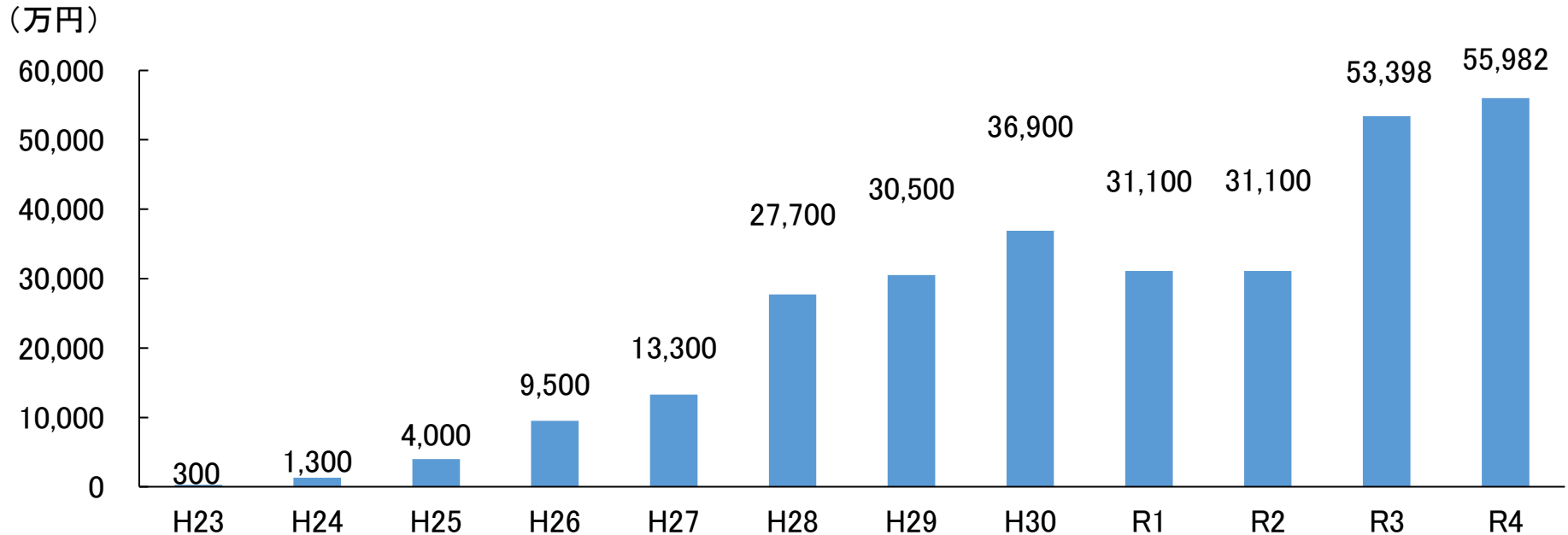
(32) アメダス1時間降水量50mm以上の年間発生回数(全国)

令和4(2022)年度において、1時間降水量50mm以上の発生回数は全国で382回でした。1時間降水量50mm以上の年間発生回数は増加傾向にあり、過去10年に対する1年間の平均回数は、30年間で10回程度増加しています。



(33) 県産農産物の輸出額の推移

令和4(2022)年度の県産農産物の輸出額は、5億5,982万円(前年度比105%)で過去最高額となりました。主な輸出品目の内訳は、牛肉が3億3,704万円と全体の約6割を占め、次いで花き、梨、米、いちごの順に多くなっています。



(単位: 万円)

主な輸出品目	R2	R3	R4	主な輸出先
牛肉	11,800	31,815	33,704	アメリカ、シンガポール、EU
花き	7,500	8,829	10,814	EU、中国、アメリカ
梨	900	3,014	4,278	タイ、香港、インドネシア
米	9,900	7,184	2,513	アメリカ、香港、シンガポール
いちご	1,000	1,904	2,480	マレーシア、香港、シンガポール

(34) 6次産業化総合化事業計画の認定状況

国による6次産業化総合化事業計画の認定数は、本県では61件となっています。全国では2,630件が認定されており、本県は全国第18位となっています。

順位	都道府県	認定数	市町	認定数	市町	認定数
1	北海道	163	宇都宮市	10	佐野市	1
2	兵庫県	116	那須町	7	鹿沼市	1
3	宮崎県	112	小山市	6	真岡市	1
4	長野県	100	大田原市	4	那須塩原市	1
18	栃木県	61	足利市	3	さくら市	1
20	千葉県	58	栃木市	3	那須烏山市	1
21	茨城県	57	益子町	4	下野市	1
25	群馬県	45	壬生町	3	芳賀町	1
33	静岡県	35	日光市	2	野木町	1
33	神奈川県	33	矢板市	2	塩谷町	1
39	山梨県	26	上三川町	2	高根沢町	1
42	埼玉県	22	茂木町	2	市貝町	0
43	東京都	20	那珂川町	2	合計	61
全国		2,630				

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
採択件数	5	10	8	11	6	5	5	5	3	0	1	1
累計	5	15	23	34	40	45	50	55	58	58	60	61

※R5.3.31現在 農政課調べ

(35) 6次産業化による新商品開発件数

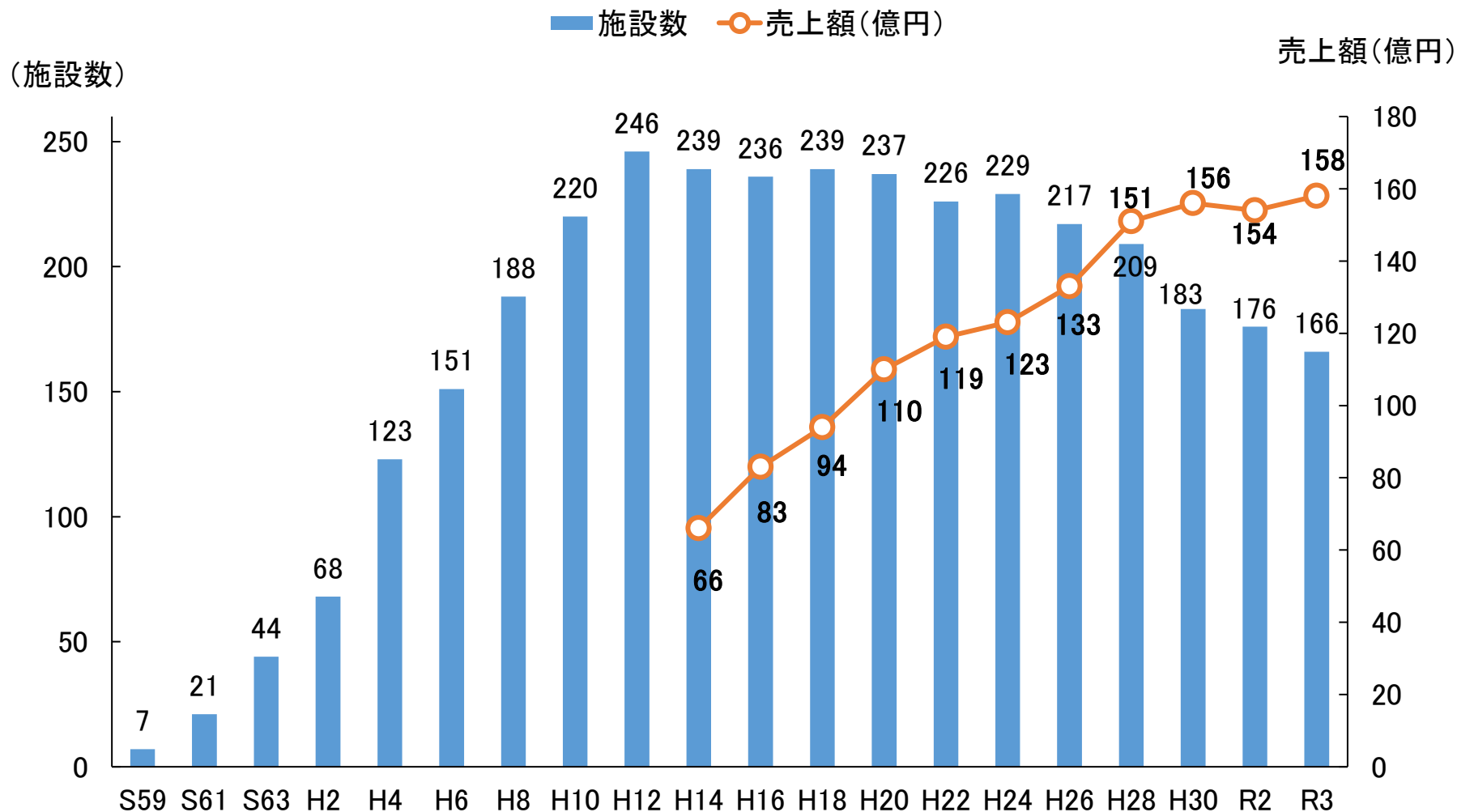
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
累計	63	75	102	127	148	168	184	199	218	230	240	250

※新商品開発件数:6次産業化商品開発支援関連及びフードバレーとちぎ農商エフアンドによる開発件数の合計

農政課調べ

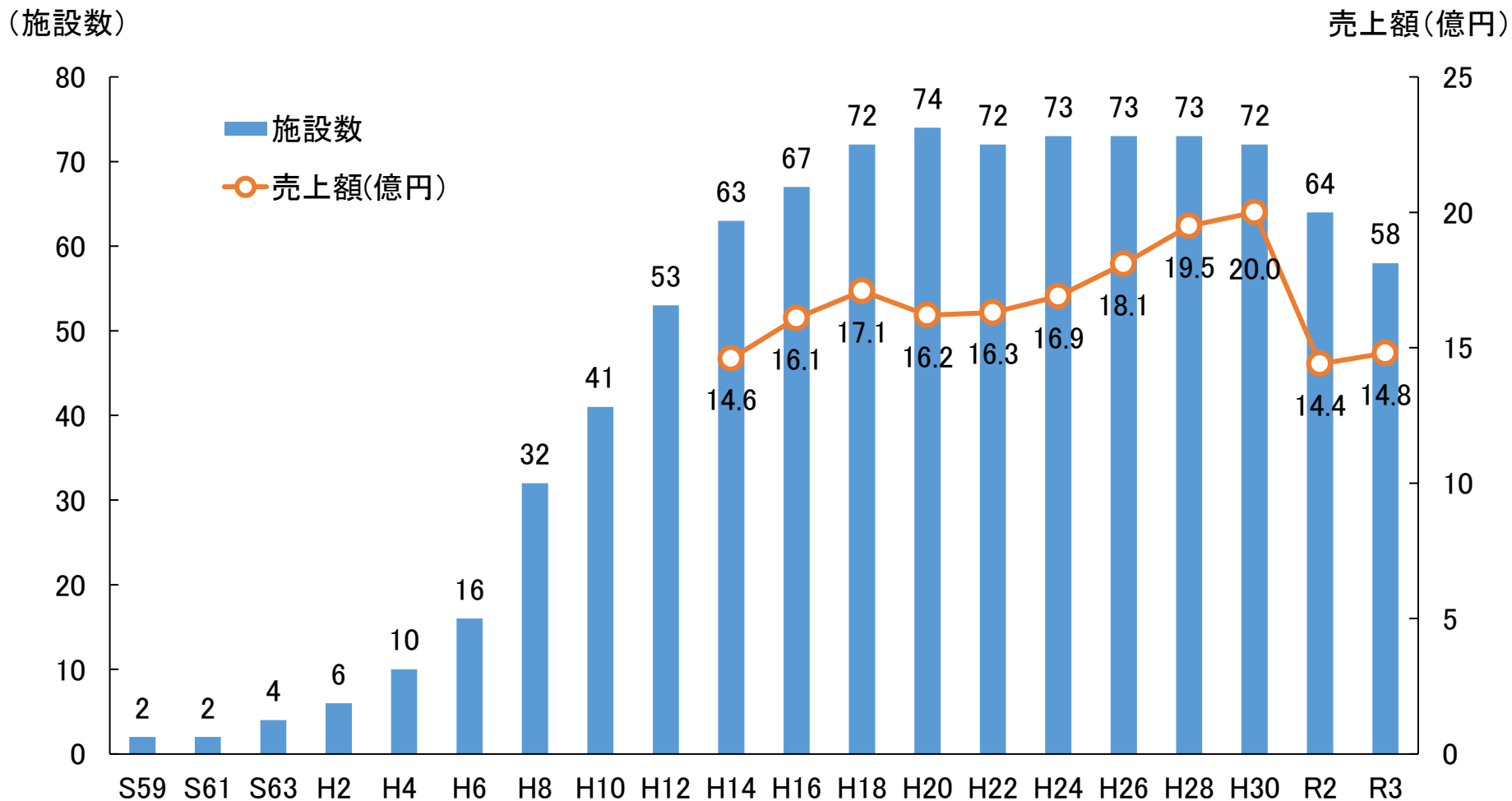
(36) 農産物直売所の施設数・売上額の推移

令和3(2021)年の農産物直売所の施設数は166施設であり、近年減少傾向にあります。売上額は、新型コロナウイルス感染症対策としてECサイトを活用した販路拡大や加工品の開発・販売による品ぞろえ強化に取り組んだことで、過去最高となりました。



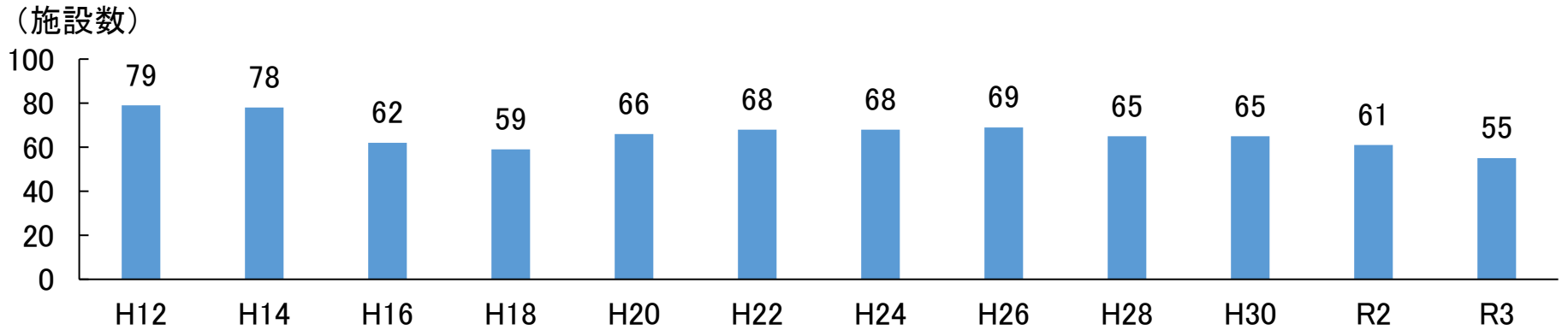
(37) 農村レストランの施設数・売上額の推移

令和3(2021)年の農村レストランの施設数は58施設と前年度よりも減少となりました。売上額は、約半数の店舗が新型コロナウイルス感染症対策としてテイクアウトを実施し、販売方法を工夫したことで前年度よりも微増となりました。



(38) 市民農園数の推移

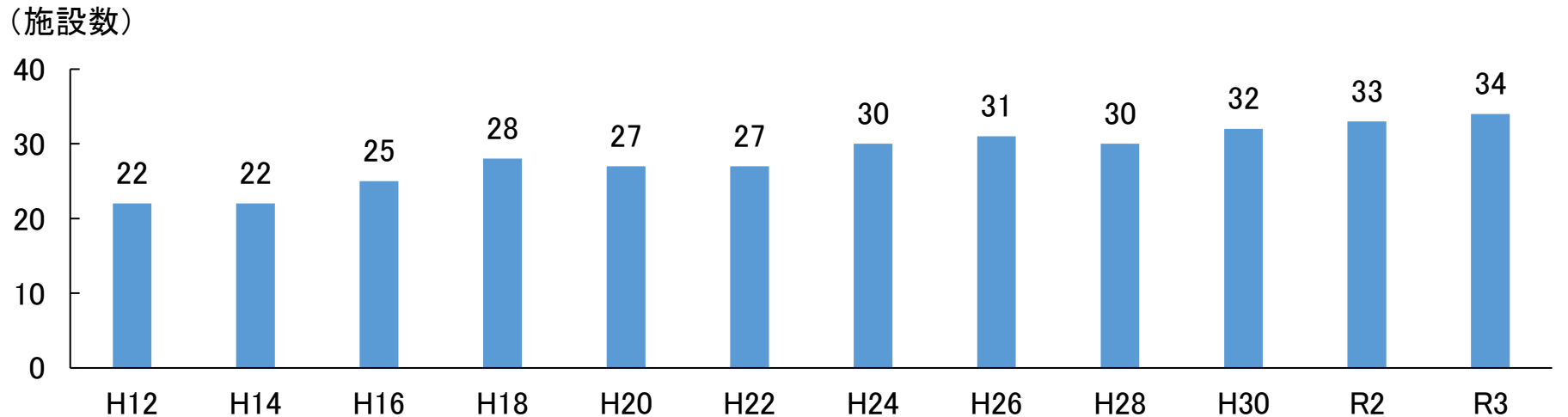
令和3(2021)年の市民農園数は、55施設となり平成26(2014)年から減少傾向にあります。



農村振興課調べ

(39) 観光農園数の推移

令和3(2021)年の観光農園数は1施設増加しており、概ね横ばいで推移しています。

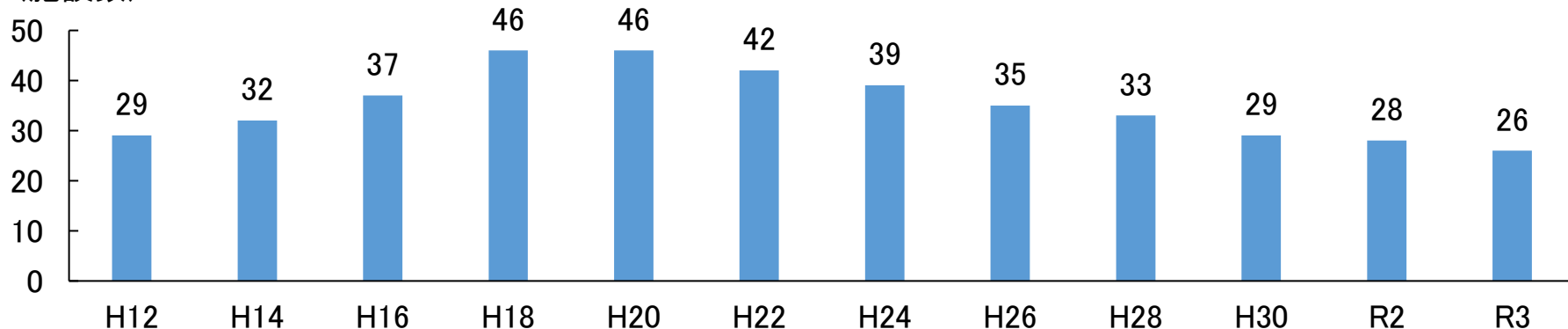


農村振興課調べ

(40) 農産物加工体験施設数の推移

令和3(2021)年の農産物加工体験施設数は26施設であり、平成20(2008)年以降減少傾向にあります。

(施設数)

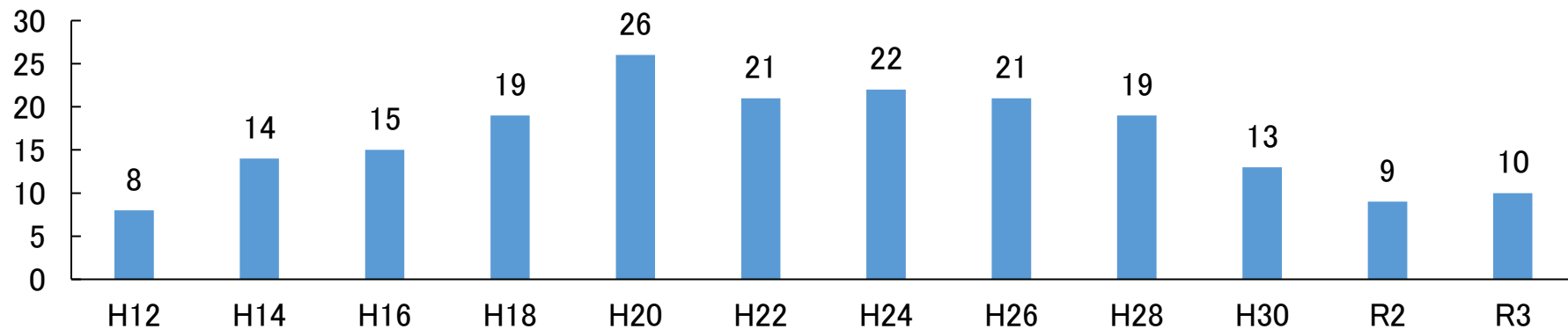


農村振興課調べ

(41) オーナー農園数の推移

令和3(2021)年のオーナー農園数は10施設であり、平成20(2008)年以降減少傾向にあります。

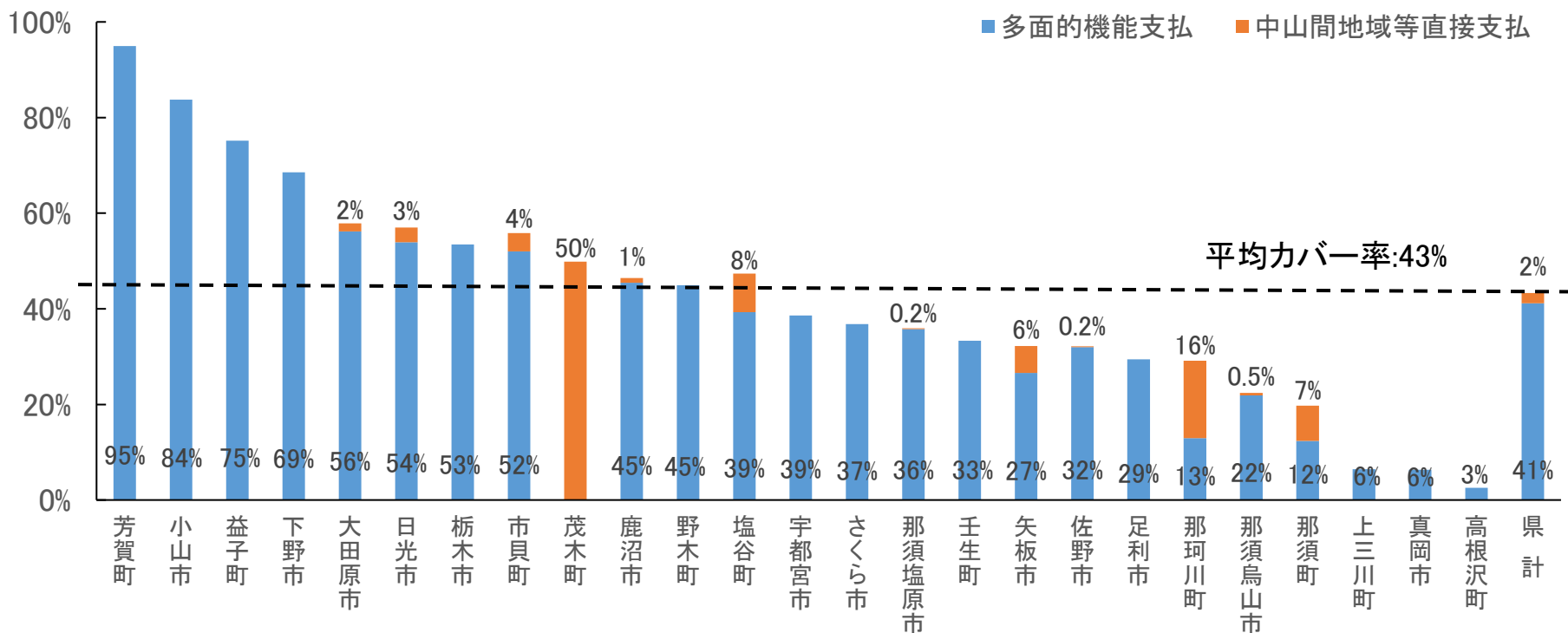
(施設数)



農村振興課調べ

(42) 多面的機能支払・中山間地域等直接支払交付金の市町村別農振農用地カバー率

令和4(2022)年の両交付金の市町村別農振農用地カバー率は、芳賀町が95%と最も高く、県平均カバー率は43%となっています。



※数値: グラフ上段→中山間地域等直接支払交付金、グラフ下段→多面機能支払交付金